

「地域を支える建設業」検討会議

第 39 回全体会議

長野県資料 別冊



- | | | | |
|-----|----------------------|---|------|
| (1) | 経営者意識調査結果について | … | -1- |
| (2) | 学生の就職に関する意識調査結果について | … | -39- |
| (3) | 県内の建設業経営者の意識・傾向等について | … | -47- |

「建設業経営者意識調査」結果

令和2年3月
長野県建設部

【目次】

目次	1
調査概要	3
調査結果の概要	4
(1) 会社の現状	
1. 会社（本社）が所在する市町村名をご記入ください	6
2. 建設業許可を持っている業種を教えてください	8
3. 長野県の入札参加資格で「土木一式工事」、「建築一式工事」の資格総合点数を教えてください	10
4. 法人・個人の区分を教えてください	10
5. 資本金はどのくらいですか	11
6. 主体となる工事を教えてください	11
7. 経営状況について5年前と比べどのような状況ですか	12
8. 直前決算期の完工高を教えてください	12
9. 直前決算期の完工高のうち、公共工事の割合を教えてください	13
10. 直前決算期の営業利益を教えてください	13
11. 売上高営業利益率を教えてください	14
12. 主な受注形式を教えてください	14
13. 主な取引先を教えてください	15
14. 建設業以外の兼業を行っている状況を教えてください	17
15. 昨年度の主な仕事先はどちらですか	18
16. 代表者（社長など）の現在の年齢を教えてください	19
17. 同族経営であるかお聞かせください	19
18. 平成31年1月1日現在での常勤役員及び従業員数（常用雇用者）を教えてください	20
(2) 人材確保の状況	
19. 5年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか	21
20. 5年前と比べ貴社の女性技術者・技能者は増えていますか	21
21. 5年前と比べ貴社の若手職員（40歳未満）は増えていますか	22
22. 技術者又は技能者の雇用にあたって、どんな人材を優先しますか	22
23. 人材確保で、特に改善すべきと考えることを教えてください	23
24. 過去5年の新規採用者の状況についてどのような方を採用しましたか	24
25. 採用者の出身はどこですか	25
26. 貴社では技術者は足りていると感じますか	26
27. 不足していると感じる技術者の年齢層はどの世代ですか	26

28. 貴社では技能者は足りていると感じますか	27
29. 特に不足している技能者の職種は何ですか	28
30. 不足していると感じる技能者の年齢層はどの世代ですか	29
31. 外国人労働者の採用に関して教えてください	29
32. 外国人労働者の採用にあたり、特に課題となることは何ですか	30
33. 過去5年で技術者・技能者の離職状況をお聞きます	31
34. 離職者の勤務年数を教えてください	32
35. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください	33
 (3) 賃金支払い状況	
36. 給与の昇給状況について伺います	34
37. 技術者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください	34
38. 技能者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください	35
39. 公共工事の設計労務単価の増額分をどのように活用しましたか 予定も含めて教えてください	36
40. 月あたりの給与の引き上げ幅はおよそどの程度でしょうか この5年間全体でお答えください	37
 (4) 事業の継承	
41. 事業承継について、現時点での貴社の意向を教えてください	38
42. 後継者はどなたを想定していますか	38
43. 合併・統合の現在の状況を教えてください	39
44. 廃業の時期（予定）を教えてください	39
45. 廃業する理由を教えてください	40
46. 後継者育成の準備はされてきたでしょうか	40
47. 同族以外からの社長抜擢は考えたでしょうか	41
48. 現時点での従業員の待遇方針について教えてください	41
49. 事業承継の課題について該当するものを選んでください	42
 (5) 経営改善	
50. 経営改善に向けてどのような取組を行っていますか	43
51. 会社の存続に関し、他社との統廃合や協力についてどう考えますか	44
52. 生産性向上のため取り組んでいることはありますか	45
53. 生産性向上のため重要と考えることは何ですか	46
54. 労働環境改善に向け、どのような取組をしていますか	47
55. 月当たりの平均残業時間についてお聞きます（技術者）	48

56. 月当たりの平均残業時間についてお聞きます（技能者）	48
57. 週休2日の実施状況についてお聞きます	49
58. 週休取得を増やすために、重要と考えていることは何ですか	50
59. 人材確保に向けて取り組んでいることは何ですか	52
60. 人材確保のために重要と考えていることは何ですか	53
61. 人材育成に向けて取り組んでいることは何ですか	55
62. 人材育成のため重要と考えていることは何ですか	56
63. 建築工事における多能工について、多能工対応していますか	57
64. 下請け業者の確保で不安を感じている業種があれば回答願います	58
65. 下請け業者の確保で不安を感じている理由を教えてください	60
 (6) 今後、県で力をいれてもらいたい取組	
66. 経営改善に向けた取組	61
67. 労働環境改善・人材確保に向けた取組	62
68. 現場に関する取組	64
69. 学校・学生に期待することは何ですか	65
 (7) 県の施策の認知状況	
70. 「就労促進」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか	66
71. 「週休2日」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか	68
72. 「労働環境改善」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか	70
73. 「人材の育成」について県が取り組んでいる施策はご存知ですか	72

【調査概要】

- ・ 調査者：長野県建設部
- ・ 調査対象：長野県入札参加資格がある建設会社 2400 社（2019 年 3 月時点）、長野県入札参加資格がない建設会社 1300 社
- ・ 実施期間：2019 年 8 月～2019 年 10 月
- ・ 調査目的：県内の入札参加資格がある建設会社約 7600 社の問題点を把握するとともに、必要な施策を構築するため、入札参加資格がある建設会社約 2400 社と、入札参加資格がない建設会社 1300 社を抽出し、アンケート調査を実施
- ・ 調査方式：長野県入札参加資格がある建設会社 WEB 入力、長野県入札参加資格がない建設会社 郵送
- ・ 回収数：長野県入札参加資格がある建設会社 491 社、長野県入札参加資格がない建設会社 347 社

【調査結果の概要】

（１）企業の現状

・建設会社規模については、長野県入札参加資格がある建設会社（以下「ありの建設会社」という。）、入札参加資格がない建設会社（以下「なしの建設会社」という。）ともに、資本金が500万未満の割合が高い。また、常勤雇用者が9人以下の割合は、ありの建設会社が約5割に対し、なしの建設会社は約9割となっている。

・主体となる工事については、ありの建設会社は、土木系工事を主体とする建設会社が多く、なしの建設会社については、民間工事を主体とする建築工事が多くなっている。

・最近の経営状況については、なしの建設会社の方が、ありの建設会社に比べて厳しい経営状況にある。

（２）人材確保の状況

・雇用に当たって優先する人材について、ありの建設会社は新卒者が約2割、経験者等が約6割の回答、なしの建設会社は約4割が特にこだわりがないと回答している。

・人材確保の状況については、ありの建設会社、なしの建設会社とも、技能者・技術者が不足し、30歳代は約6割、20歳代は約2～3割が不足と感じている。人材を確保していく上で特に改善すべき点は、労働環境面では「給料」と「休日」、人材面では「若者の採用」と回答している建設会社が多い。

・外国人労働者については、ありの建設会社は約3割、なしの建設会社は約2割が採用又は採用検討している。また、外国人労働者採用にあたっては、言葉の問題をはじめ、多様な課題があると考えている。

・離職の状況について、ありの建設会社は勤務年数1～3年未満が多く、なしの建設会社は10年以上の者が多い。また、離職理由は、ともに「仕事内容」及び「人間関係」が多く、なしの建設会社は「家庭」の問題を多く挙げている。

（３）賃金支払いの状況

・技術者の賃金の支払い形態は、ありの建設会社は約7割、なしの建設会社は半数が月給制を採用しているが、技能者の賃金の支払い形態は、ともに5割未満となっている。

（４）事業の継承

・ありの建設会社、なしの建設会社とも、同族経営の建設会社が多く、経営者が高齢化している中で、事業継承の課題について、「後継者・人材の不足」と回答している建設会社が多い。

（５）経営改善

・生産性向上のための取組については、ありの建設会社、なしの建設会社とも、「業務を平準化し、従業員を過不足なく活用」と回答した建設会社が多い。なしの建設会社は「ICTの活用に積極的に取組んでいる」の回答が少なく、「取り組んでいない」が多い。

・週休2日の実施状況については、ありの建設会社は約2割、なしの建設会社は約4割が「4週5休以下」となっており、なしの建設会社の方が、週休2日の実施割合が低い。

・週休取得に重要なことは、ともに「適正な工期の設定」の回答が多い。

（６）今後、県で力を入れてもらいたい取組

・労働環境改善、人材確保に向けた取組では、ありの建設会社は週休2日等が確保できる取組や適切な工期設定、なしの建設会社は適正な労働賃金支払いの回答が多い。

・学生に期待することは、ともに「やる気」と回答する会社が多く、ありの建設会社は「建設技術知識の習得」が次いで多い。

（７）県の施策の認知状況

・いずれもありの建設会社の認知度が比較的高い。

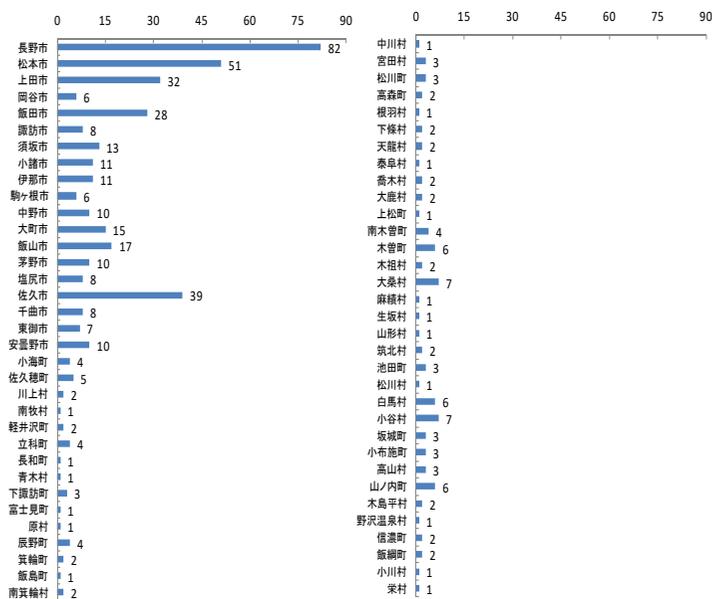
(1) 回答建設会社の現状

1. 会社（本社）が所在する市町村名をご記入ください

長野県入札参加資格がある建設会社（以下、「ありの建設会社」という。）491社については、長野市が82社（16.7%）と最も多く、次いで松本市51社（10.4%）、佐久市39社、上田市32社、飯田市が28社となっている。

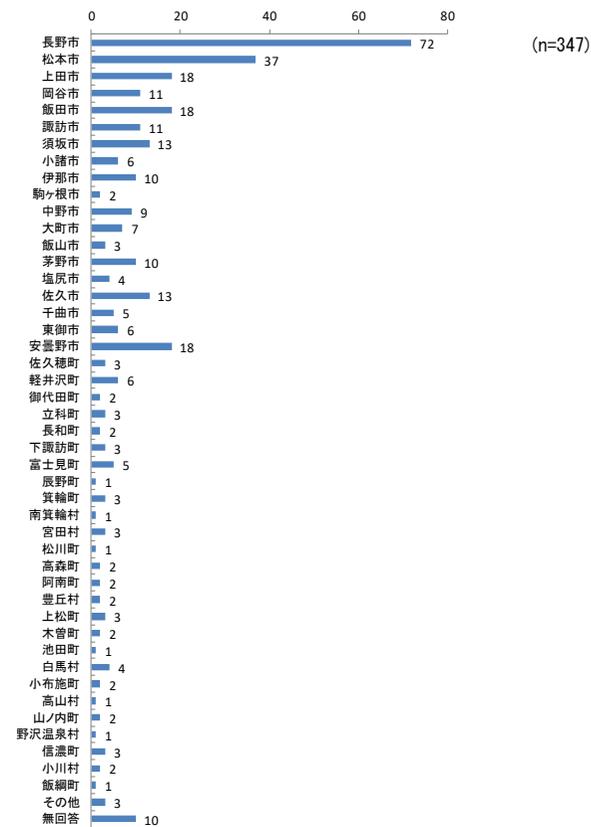
図表 1-11-1 会社所在地（ありの建設会社）

(n=491)



長野県入札参加資格がない建設会社（以下、「なしの建設会社」という。）347社については、長野市が72社（20.7%）と最も多く、次いで松本市37社（10.7%）、上田市、飯田市、安曇野市が18社となっている。

図表 1-11-2 会社所在地（なしの建設会社）

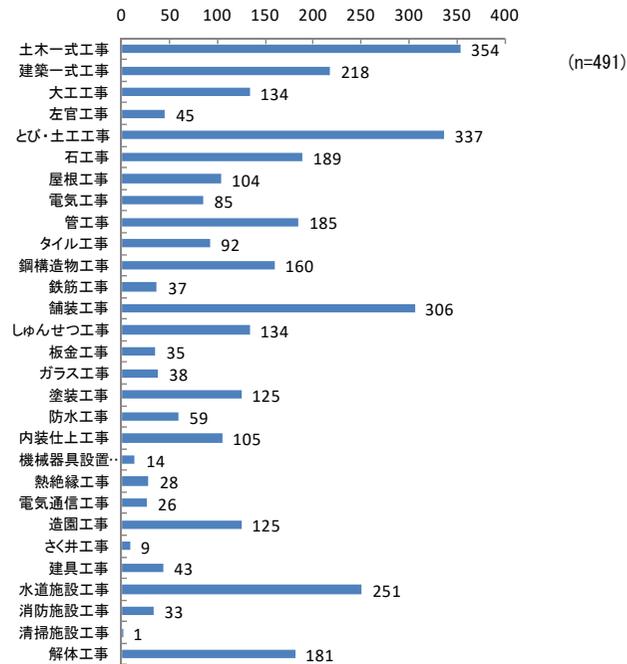


注 「その他」は、長野県以外に本社を置く建設会社もしくは市町村が判別できなかった建設会社である。

2. 建設業許可を持っている業種を教えてください（複数回答可）

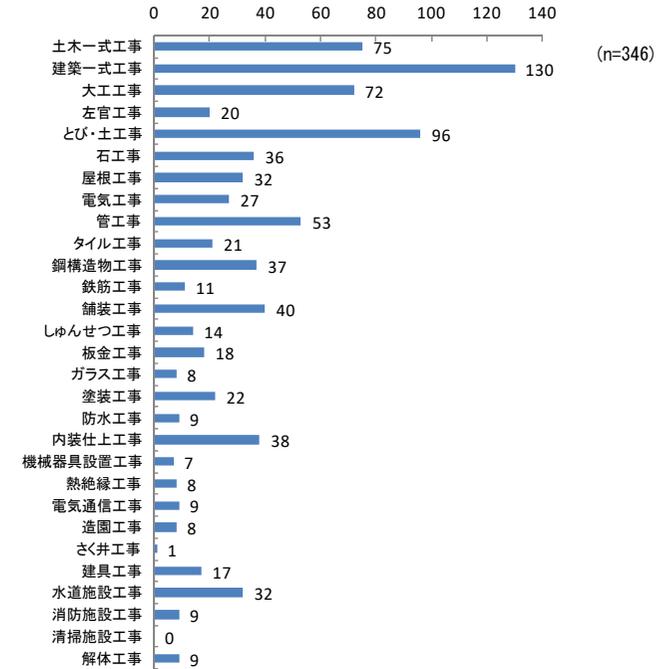
ありの建設会社については、「土木一式工事」の354社（72.0%）が最も多くなっており、「とび・土工工事」、「舗装工事」も300社を超えている。

図表 1-11-3 建設業許可を取得している業種（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「建築一式工事」の130社（37.6%）が最も多くなっており、民間事業者が発注する建築工事が主体となっていることが考えられる。

図表 1-11-4 建設業許可を取得している業種（なしの建設会社）



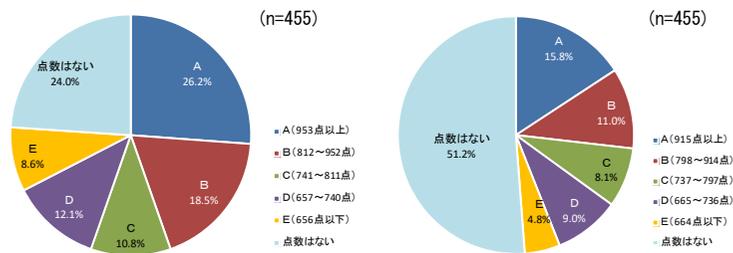
3. 長野県の入札参加資格で「土木一式工事」、「建築一式工事」の資格総合点数を教えてください

ださい

(ありの建設会社にのみ質問)

土木一式工事は、Aランクの26.2% (119社) が最も多い。建築一式工事も同様に、Aランクの15.8% (72社) が最も多くなっている。

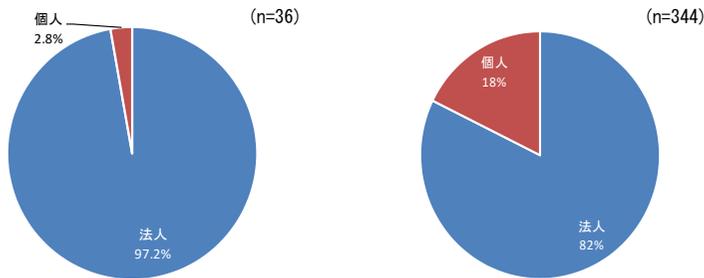
図表 1-11-5 資格総合点数 (左: 土木一式工事、右: 建築一式工事)



4. 法人・個人の区分を教えてください

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、法人が大半を占めているが、なしの建設会社の方が個人の割合が高い。

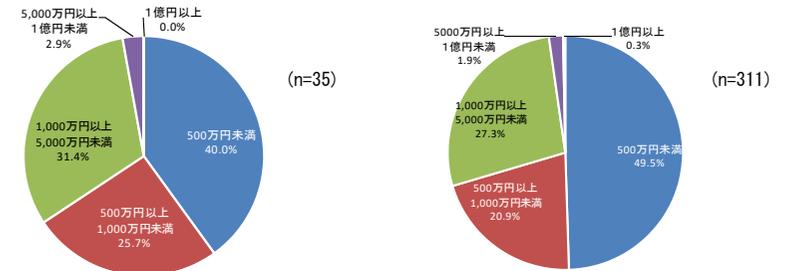
図表 1-11-6 法人・個人の区分 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



5. 資本金はどのくらいですか

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「500万円未満」の割合が最も高くなっているが、なしの建設会社の方がより割合が高い。

図表 1-11-7 資本金階層 (左: ありの建設会社 なしの建設会社)

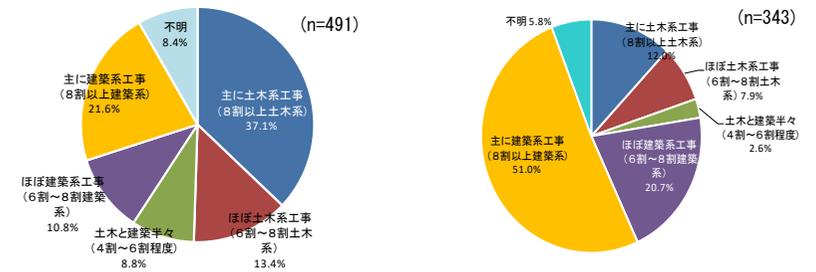


6. 主体となる工事を教えてください (完工高に占める概ねの割合でお答えください)

ありの建設会社については、「ほぼ土木系工事」と「主に土木系工事」を合わせると 50.5%、であり、土木系工事を主体とする建設会社の割合が高くなっている。

一方、なしの建設会社については、建築系工事を主体とする建設会社が多い。

図表 1-11-8 主体となる工事 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

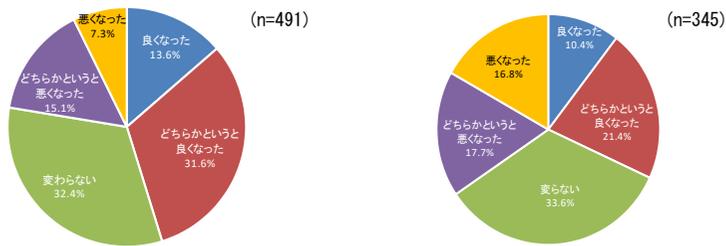


7. 経営状況について5年前と比べどのような状況ですか

ありの建設会社については、「良くなった」+「どちらかという良くなった」から「悪くなった」+「どちらかという悪くなった」を差し引いた値は 22.8 ポイントとなっている。

なしの建設会社については、「良くなった」+「どちらかという良くなった」から「悪くなった」+「どちらかという悪くなった」を差し引いた値は△2.7 ポイントであり、なしの建設会社の方が、経営状況が厳しいと考えている割合が高い。

図表 1-11-9 経営状況 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

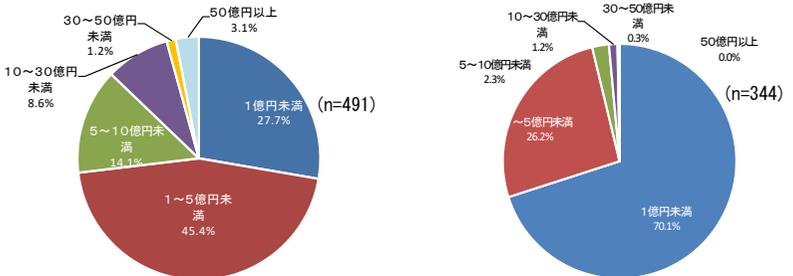


8. 直前決算期の完工高を教えてください

ありの建設会社については、「1~5億円未満」の45.4% (223社) が最も多く、「1億円未満」を合わせると73.1%の建設会社が売上高5億円未満となっている。

なしの建設会社については、「1億円未満」の70.1% (241社) が最も多く、「1~5億円未満」を合わせると96.3%の建設会社が売上高5億円未満となっている。

図表 1-11-10 直前決算期の完工高 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

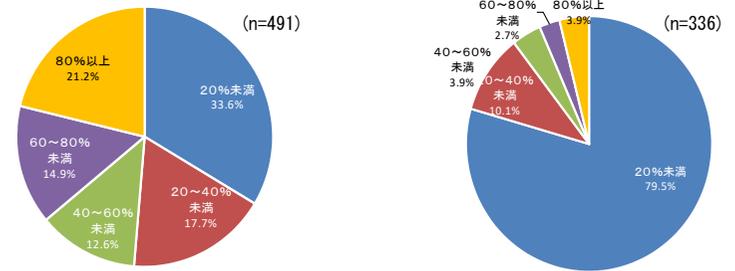


9. 直前決算期の完工高のうち、公共工事の割合を教えてください

ありの建設会社については、「20%未満」が33.6% (165社)、「20~40%未満」は17.7% (87社) で、ほぼ半数の建設会社が民間工事の割合の方が高くなっている。

なしの建設会社については、「20%未満」が79.5% (267社) で、「20~40%未満」を合わせると89.6%となり、大半の建設会社が民間工事の割合の方が高くなっている。

図表 1-11-11 公共工事の割合 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

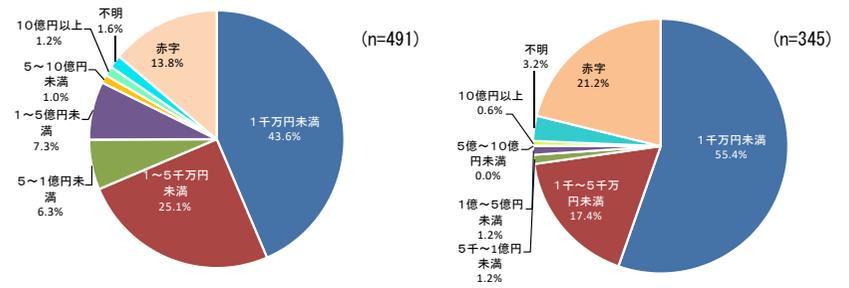


10. 直前決算期の営業利益を教えてください

ありの建設会社については、「1千万円未満」が43.6% (214社) と約4割を占めており、赤字の建設会社も13.8% (68社) となっている。

なしの建設会社については、「1千万円未満」が55.4% (191社) と過半数を占めており、赤字の建設会社も21.2% (73社) となっている。

図表 1-11-12 営業利益 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

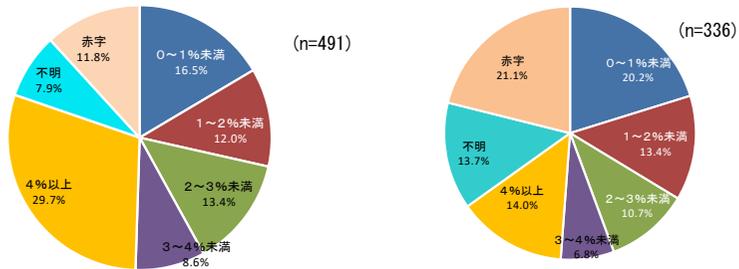


11. 売上高営業利益率を教えてください

ありの建設会社については、「4%以上」が 29.7% (146 社) で最も多いが、「0~1%未満」が 16.5% (81 社)、赤字が 11.8% (8 社) となっている。

なしの建設会社については、「0~1%未満」が 20.2% (68 社) で最も多く、赤字も 21.1% (71 社) となっており、なしの建設会社の方が厳しい経営状況にある。

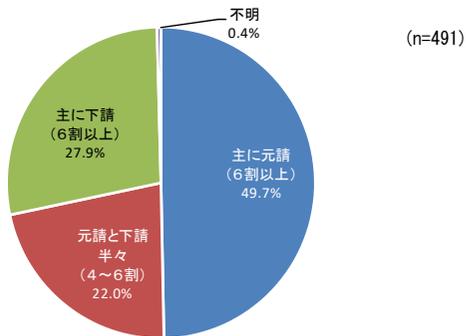
図表 1-11-13 売上高営業利益率 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



12. 主な受注形式を教えてください

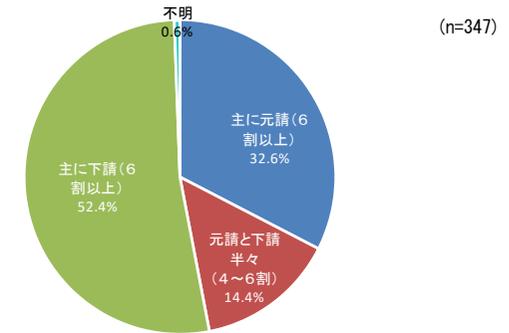
ありの建設会社については、「主に元請 (6割以上)」が 49.7% (244 社) と、ほぼ半数を占めている。

図表 1-11-14 主な受注形式 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、「主に下請 (6割以上)」が 52.4% (113 社) と、半数を超えており、なしの建設会社は下請が中心となっている。

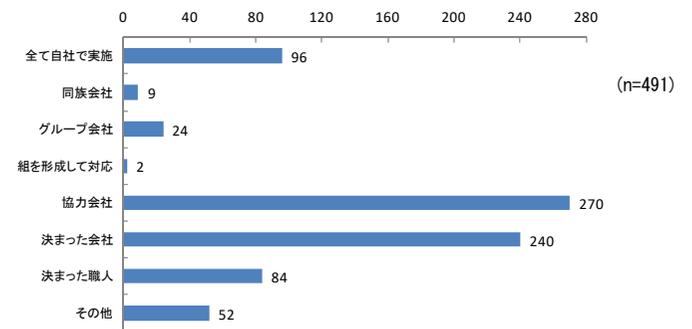
図表 1-11-15 主な受注形式 (なしの建設会社)



13. 主な取引先を教えてください (2つまで複数回答可)

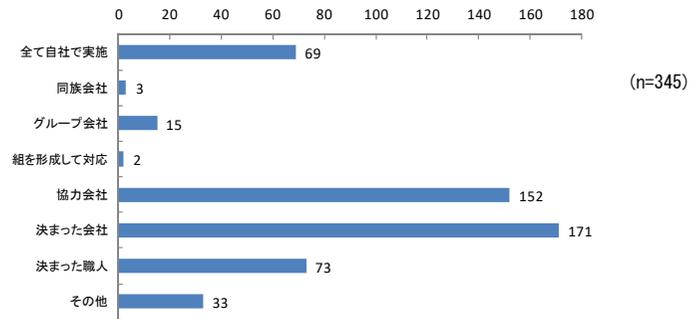
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 270 社 (55.0%) が「協力会社」と回答し、次いで「決まった会社」となっている。

図表 1-11-16 主な取引先 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、回答 345 社のうち 171 社 (49.6%) が「決まった会社」と回答し、次いで「協力会社」となっている。

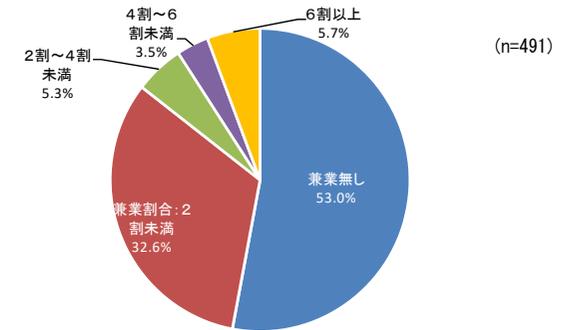
図表 1-11-17 主な取引先 (なしの建設会社)



14. 建設業以外の兼業を行っている状況を教えてください

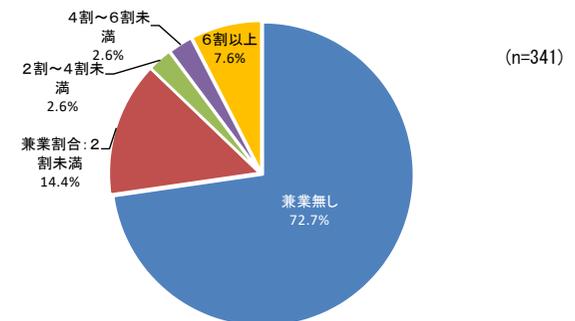
ありの建設会社については、「兼業無し」が 53.0% (248 社) で、建設業専業は過半数にとどまる。

図表 1-11-18 売上割合に対する兼業割合 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、「兼業無し」が 72.7% (260 社) で、大半の建設会社が建設業専業となっている。

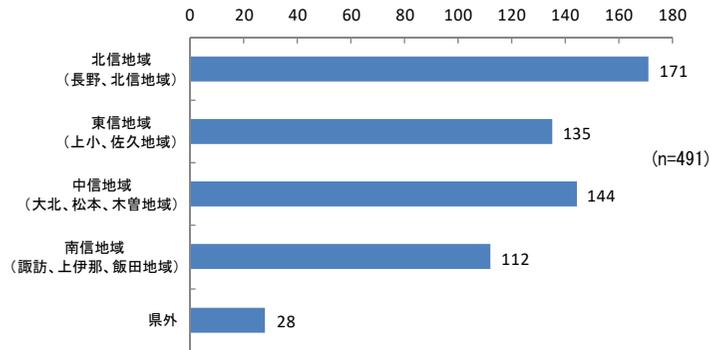
図表 1-11-19 売上割合に対する兼業割合 (なしの建設会社)



15. 昨年度の主な仕事先はどちらですか（2つまで複数回答可）

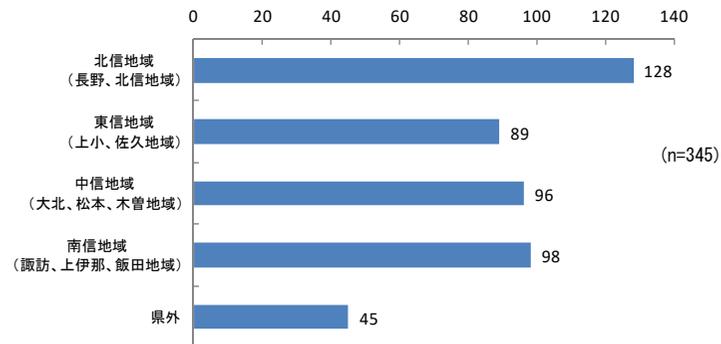
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 171 社（34.8%）が「北信地域」と回答している。

図表 1-11-20 主な仕事先（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 345 社のうち 128 社（37.1%）が「北信地域」と回答している。

図表 1-11-21 主な仕事先（なしの建設会社）

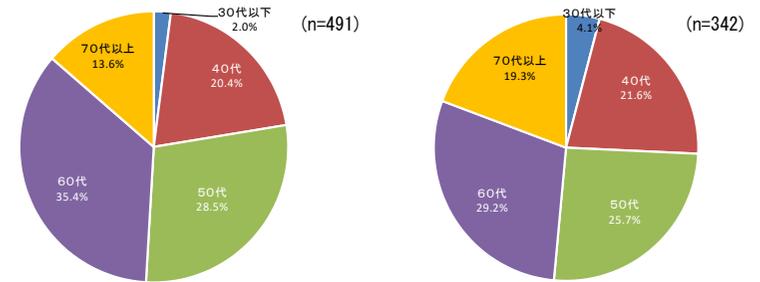


16. 代表者（社長など）の現在の年齢を教えてください

ありの建設会社については、60代が最も多く 35.4%（174 社）、「70代以上」も 13.6%（67 社）あり、合わせると 49.0%（241 社）が 60 代以上という結果になっている。

なしの建設会社については、60代が最も多く 29.2%（174 社）、「70代以上」も 19.3%（66 社）あり、合わせると 48.5%（240 社）が 60 代以上という結果になっているが、ありの建設会社に比べて、「70代以上」の割合がやや高い。

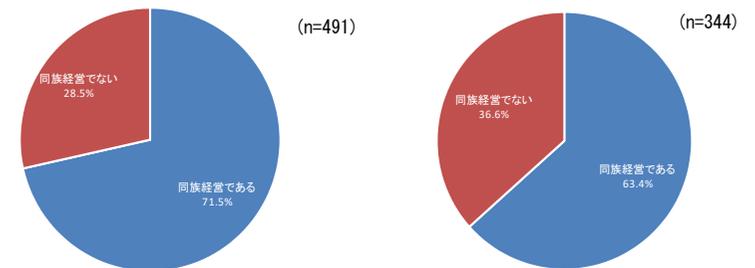
図表 1-11-22 代表者（社長など）の現在の年齢（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



17. 同族経営であるかお聞かせください

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、同族経営の割合が半数を超えている。

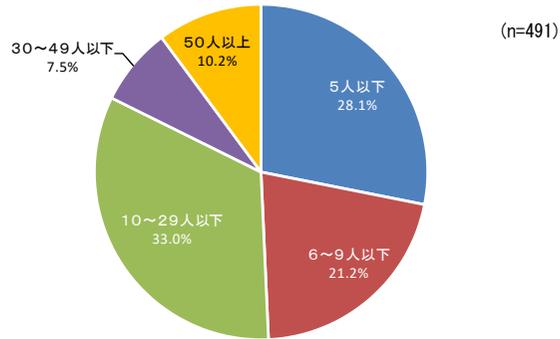
図表 1-11-23 同族経営（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



18. 平成31年1月1日時点での常勤役員及び従業員数（常用雇用者）を教えてください

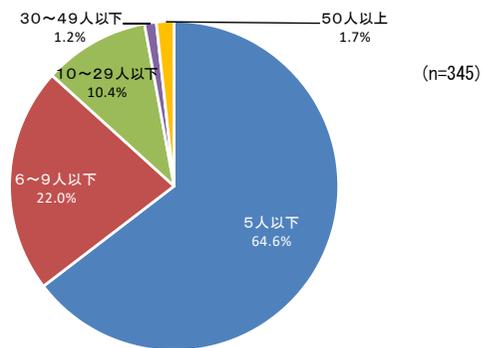
ありの建設会社については、「10～29人以下」が33.0%（162社）と最も多くなっている。

図表 1-11-24 常勤役員及び従業員数（常用雇用者）（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「5人以下」が64.6%（223社）と最も多くなっており、なしの建設会社の方が、規模の小さい建設会社が多い。

図表 1-11-25 常勤役員及び従業員数（常用雇用者）（なしの建設会社）

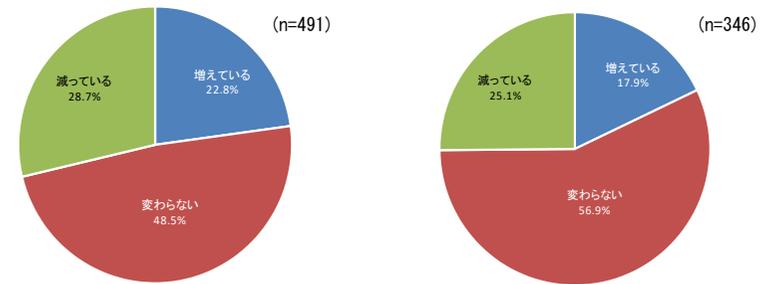


(2) 人材確保の状況

19. 5年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が48.5%（238社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は $\Delta 5.9$ ポイントとなっている。
なしの建設会社については、「変わらない」が56.9%（197社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は $\Delta 7.2$ ポイントとなっている。

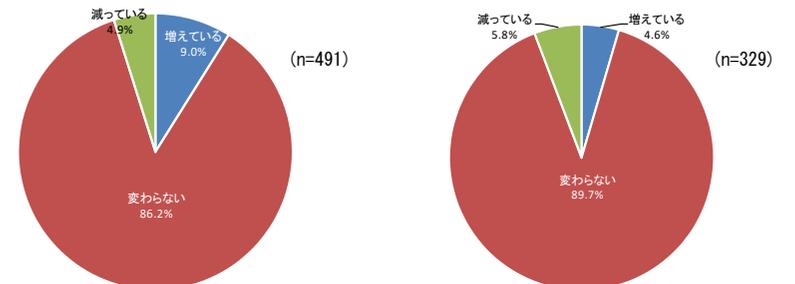
図表 1-11-26 技術者・技能者の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



20. 5年前と比べ貴社の女性技術者・技能者は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が86.2%（423社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は4.1ポイントとなっている。
なしの建設会社については、「変わらない」が89.7%（295社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は $\Delta 1.2$ ポイントとなっている。

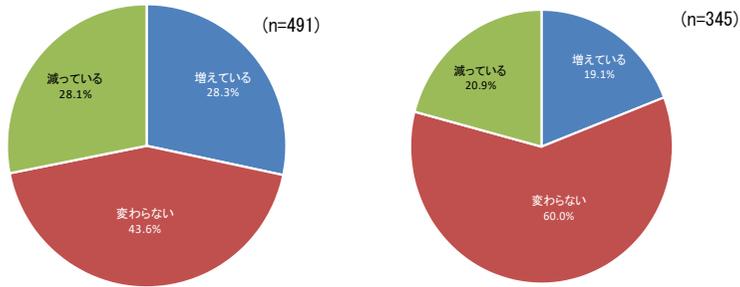
図表 1-11-27 女性技術者・技能者の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



21. 5年前と比べ貴社の若手職員（40歳未満）は増えていますか

ありの建設会社については、「変わらない」が43.6%（214社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は0.2ポイントとなっている。
 なしの建設会社については、「変わらない」が60.0%（207社）だが、「増えている」から「減っている」を差し引いた値は△1.8ポイントとなっている。

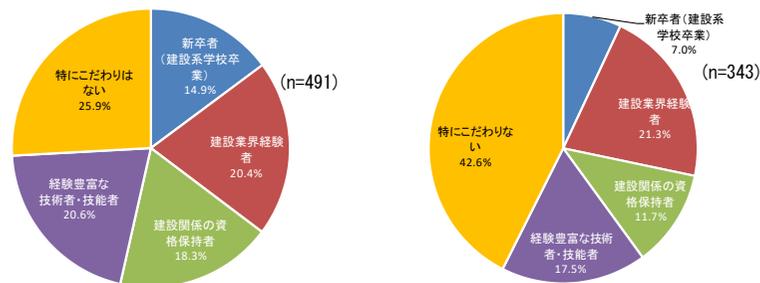
図表 1-11-28 若手職員の推移（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



22. 技術者又は技能者の雇用にあたって、どんな人材を優先しますか

ありの建設会社については、業界経験者等のいわゆる即戦力を求める建設会社が59.3%（291社）と過半数を占めている。
 なしの建設会社も同様に、業界経験者等のいわゆる即戦力を求める建設会社が50.5%（173社）と過半数を占めている。

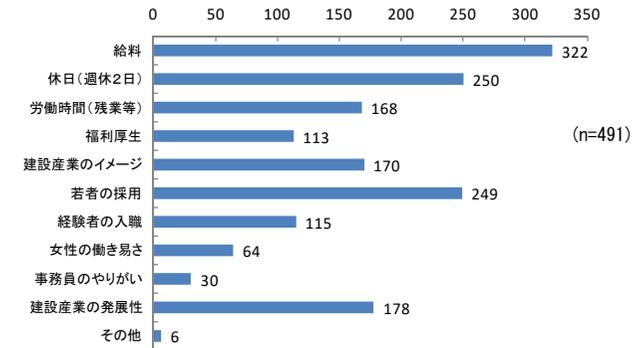
図表 1-11-29 技術者・技能者の雇用に係る優先事項（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



23. 人材の確保で、特に改善すべきと考えることを教えてください（複数回答可）

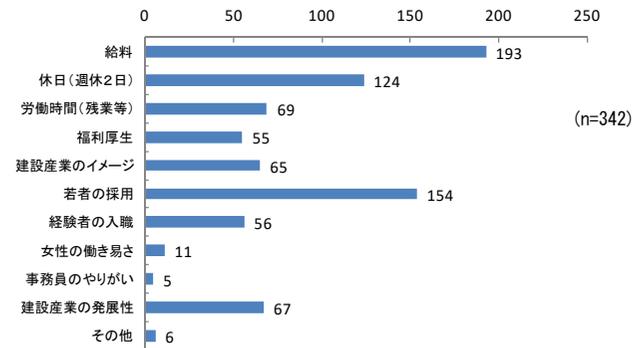
ありの建設会社については、回答491社のうち322社（65.6%）が「給料」と回答しており、次いで「休日（週休2日）」、「若者の採用」となっている。

図表 1-11-30 人材確保で改善すべき事項（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答342社のうち193社（56.4%）が「給料」と回答しており、次いで「若者の採用」、「休日（週休2日）」となっている。

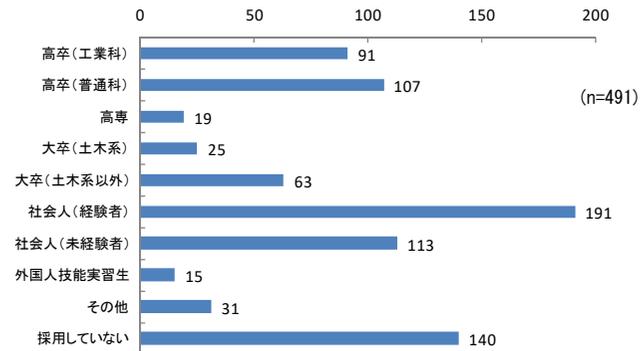
図表 1-11-31 人材確保で改善すべき事項（なしの建設会社）



24. 過去5年の新規採用者の状況についてどのような方を採用しましたか（複数回答可）

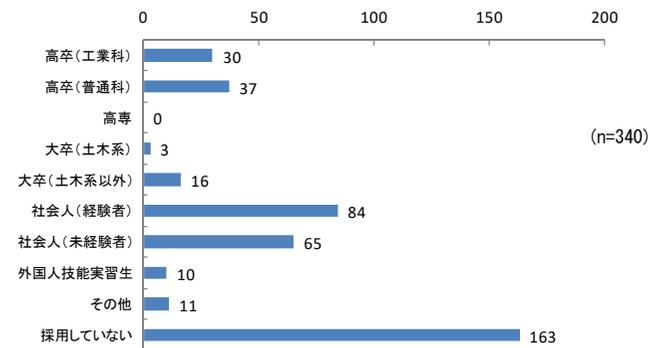
ありの建設会社については、回答491社のうち38.9%（191社）が「社会人（経験者）」と回答しており、「社会人（未経験者）」も多く、社会人を多く採用する傾向になっている。

図表 1-11-32 新規採用者の状況（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答340社のうち163社（47.9%）が「採用していない」と回答している。

図表 1-11-33 新規採用者の状況（なしの建設会社）

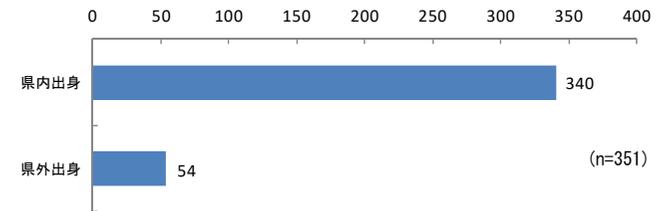


25. 採用者の出身はどこですか（複数回答可）

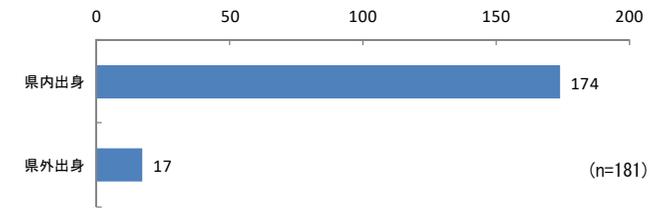
(24.で新規採用を行っている建設会社のみ)

ありの建設会社、なしの建設会社とも、ほとんどが県内出身者を採用している。

図表 1-11-34 新規採用者の出身（ありの建設会社）



図表 1-11-35 新規採用者の出身（なしの建設会社）

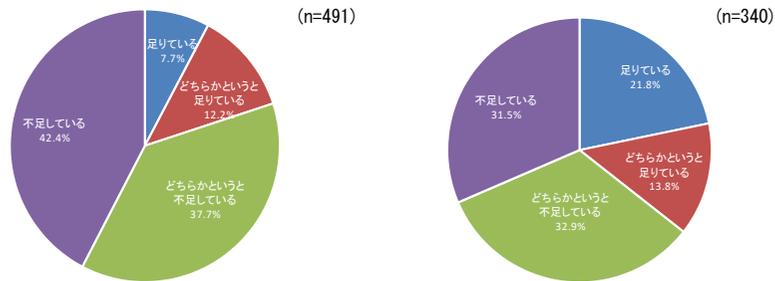


注 24.で採用していないと回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

26. 貴社では技術者は足りていると感じますか

ありの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△60.2ポイントとなっている。なしの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△28.8ポイントとなっている。

図表 1-11-36 技術者の過不足 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



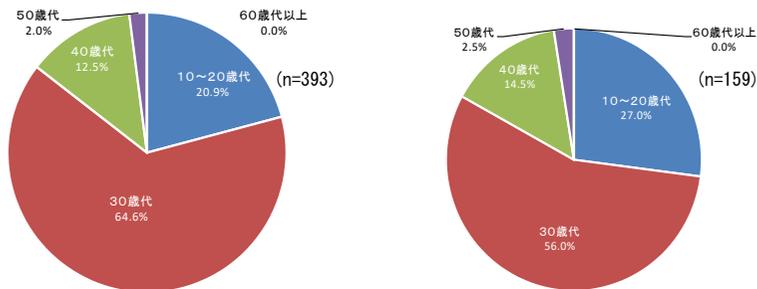
27. 不足していると感じる技術者の年齢層はどの世代ですか

(26.で「不足」もしくは「どちらかというと不足」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社については、30歳代が64.6% (254社)と最も多くなっており、いわゆる中堅世代の技術者が不足していると感じている。

なしの建設会社については、30歳代が56.0% (89社)と最も多くなっており、ありの建設会社と同様である。

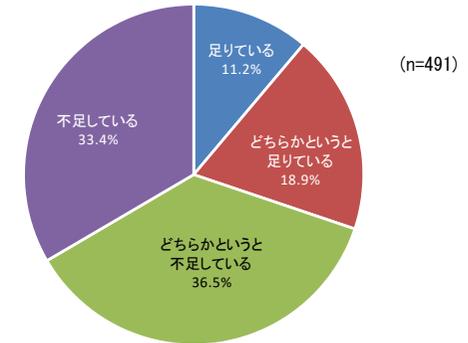
図表 1-11-37 不足している技術者の年齢層 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



28. 貴社では技能者は足りていると感じますか

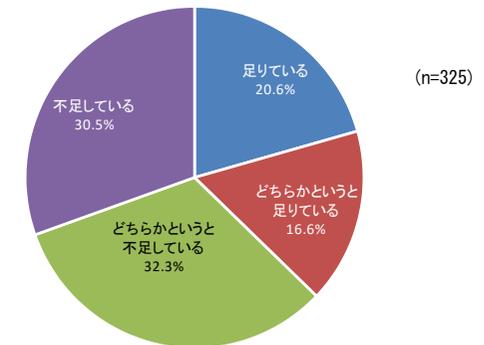
ありの建設会社については、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△39.8ポイントとなっている。

図表 1-11-38 技能者の過不足 (ありの建設会社)



なしの建設会社は、「足りている」+「どちらかというと足りている」から「不足している」+「どちらかというと不足している」を差し引いた値は△25.6ポイントとなっている。

図表 1-11-39 技能者の過不足 (なしの建設会社)

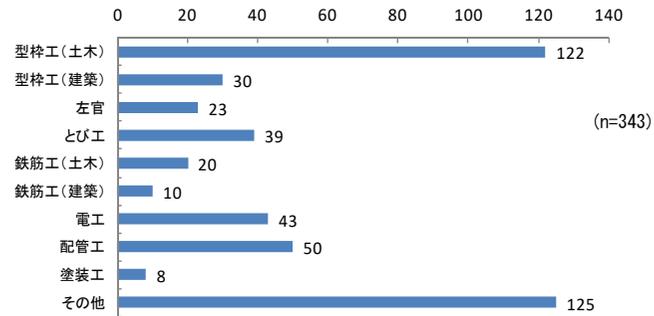


29. 特に不足している技能者の職種は何ですか（2つまで複数回答可）

（28.で「不足」もしくは「どちらかという不足」と回答した建設会社のみ）

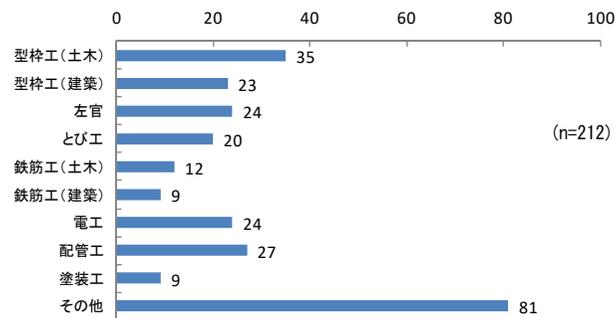
ありの建設会社については、回答343社のうち125社（36.4%）が「その他」を回答しており、次いで型枠工（土木）が122社となっている。

図表 1-11-40 不足している技能者の職種（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答212社のうち、81社（38.2%）が「その他」を回答しており、次いで型枠工（土木）が35社、配管工27社となっている。

図表 1-11-41 不足している技能者の職種（なしの建設会社）



注 28.で「足りている」もしくは「どちらかという足りている」と回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

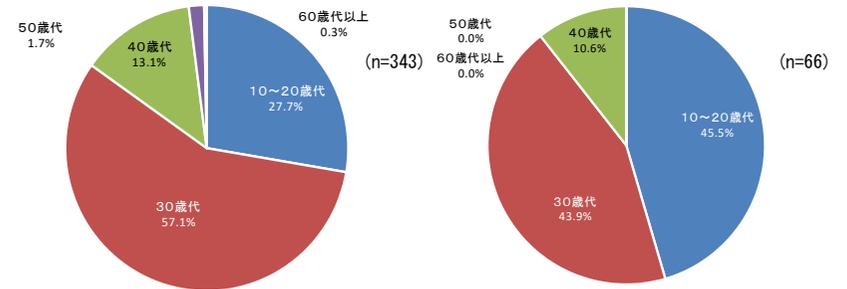
30. 不足していると感じる技能者の年齢層はどの世代ですか

（28.で「不足」もしくは「どちらかという不足」と回答した建設会社のみ）

ありの建設会社については、30歳代が57.1%（196社）と最も多くなっており、技術者と同様に中堅世代の技能者が不足していると感じている。

なしの建設会社については、10～20歳代が45.5%（30社）と最も多くなっており、技術者と比較すると若年層が不足していると感じている。

図表 1-11-42 不足している技能者の年齢層（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

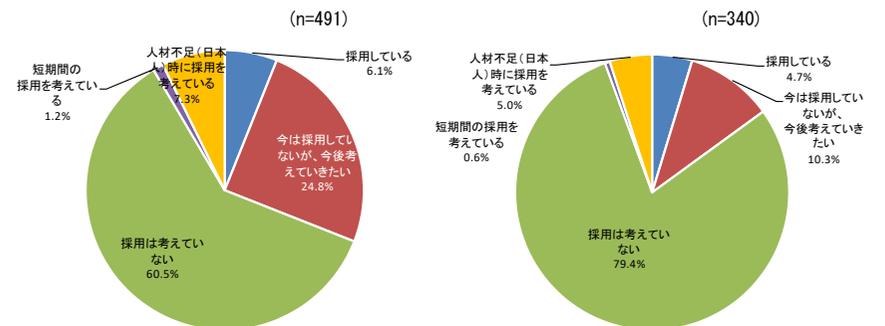


31. 外国人労働者の採用に関して教えてください

ありの建設会社については、「採用は考えていない」が60.5%（297社）と半数を超えており、担い手不足に直面しつつも、外国人労働者採用には消極的な傾向となっている。

なしの建設会社については、「採用は考えていない」が79.4%（270社）と大半を占めており、ありの建設会社以上に、外国人労働者採用には消極的であるといえる。

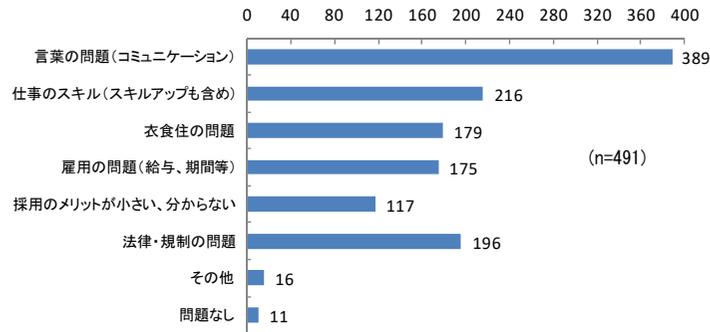
図表 1-11-43 外国人の採用状況（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



32. 外国人労働者の採用にあたり、特に課題となることは何ですか（複数回答可）

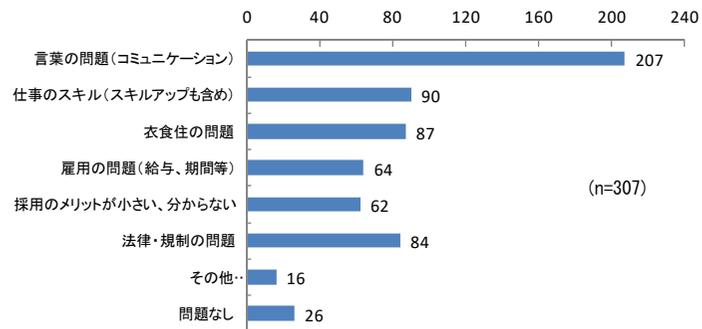
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 389 社（79.2%）が「言葉の問題」を回答している。その他の項目も満遍なく回答していることから多様な課題があるといえる。

図表 1-11-44 外国人採用にあたっての課題（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 307 社のうち 207 社（67.4%）が「言葉の問題」を回答している。その他の項目も満遍なく回答していることから多様な課題があるといえる。

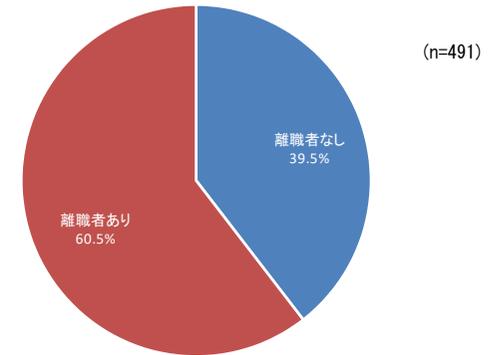
図表 1-11-45 外国人採用にあたっての課題（なしの建設会社）



33. 過去5年で技術者・技能者の離職状況をお聞きます（定年退職者は除く）

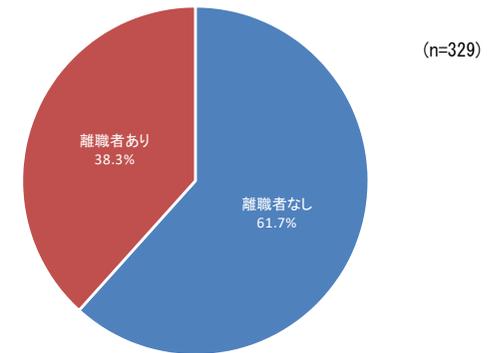
ありの建設会社については、「離職者あり」が 60.5%（297 社）で半数を超えている。

図表 1-11-46 技術者・技能者の離職状況（ありの建設会社）



なしの建設会社についても、「離職者なし」が 61.7%（203 社）で半数を超えている。

図表 1-11-47 技術者・技能者の離職状況（なしの建設会社）

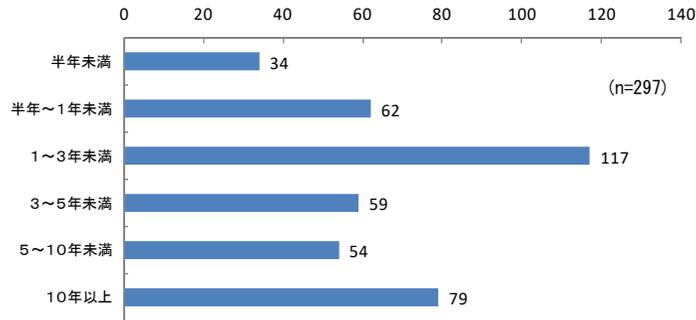


34. 離職者の勤務年数を教えてください（複数回答可）

（33.で「離職者あり」と回答した建設会社のみ）

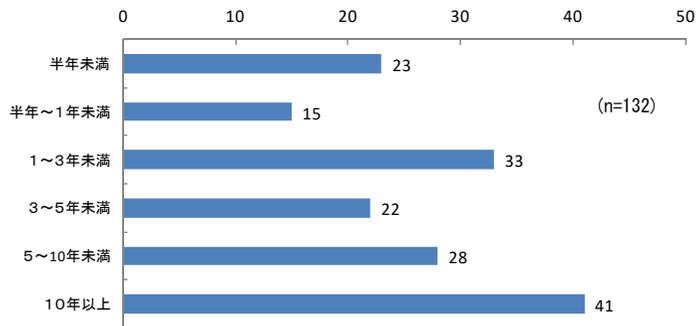
ありの建設会社については、回答 297 社のうち 117 社（39.4%）が「1～3年未満」と回答しており、勤続年数の短い離職者が多い状況となっている。

図表 1-11-48 離職者の勤務年数（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 132 社のうち 41 社（31.1%）が「10年以上」と回答しており、中堅世代の離職者が多い状況となっている。

図表 1-11-49 離職者の勤務年数（なしの建設会社）

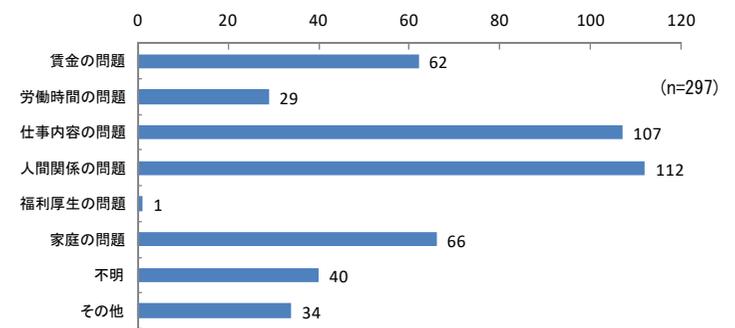


35. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください（2つまで複数回答可）

（33.で「離職者あり」と回答した建設会社のみ）

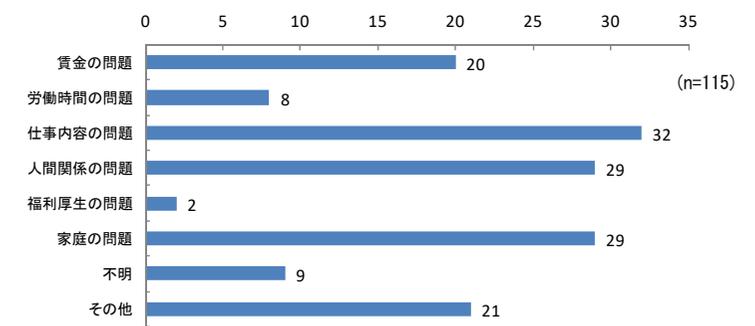
ありの建設会社については、回答 297 社のうち 112 社（37.7%）が「人間関係の問題」と回答しており、次いで「仕事内容の問題」、「家庭の問題」となっている。

図表 1-11-50 離職理由（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 115 社のうち 32 社（27.8%）が「仕事内容の問題」と回答しており、次いで「人間関係の問題」、「家庭の問題」となっている。

図表 1-11-51 離職理由（なしの建設会社）



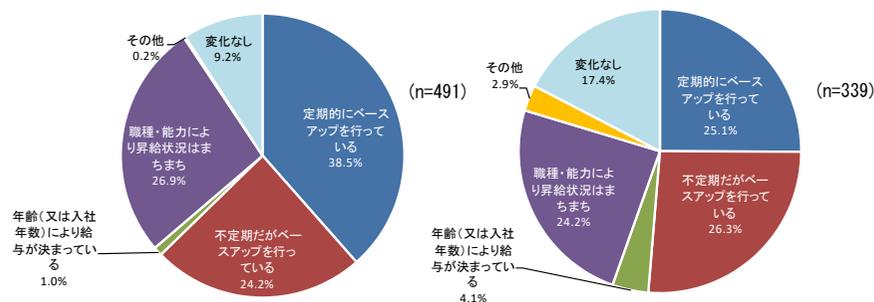
(3) 賃金支払いの状況

36. 給与の昇給状況について伺います

ありの建設会社については、「定期的にベースアップを行っている」が 38.5% (189 社) と最も多くなっている。

なしの建設会社については、「不定期だがベースアップを行っている」が 26.3% (89 社) と最も多くなっている。

図表 1-11-52 給与の昇給状況 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

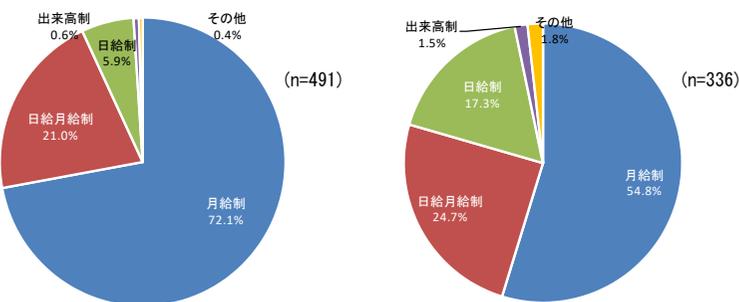


37. 技術者(常用雇用)の賃金の支払い形態を教えてください

ありの建設会社については、「月給制」が 72.1% (354 社) と大半を占めている。

なしの建設会社については、「月給制」が 54.8% (184 社) と過半数を占めているものの、ありの建設会社と比較して、「月給制」の割合が低くなっている。

図表 1-11-53 技術者の賃金の支払い形態 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

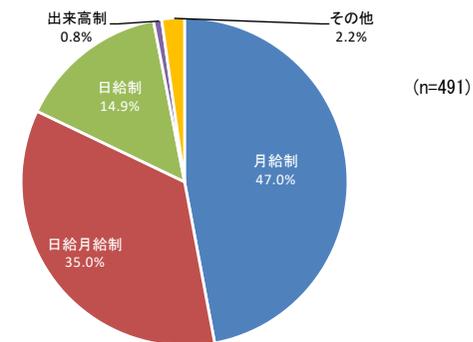


注 「日給月給制」は、月給制だが、出勤日数により精算する

38. 技能者(常用雇用)の賃金の支払い形態を教えてください

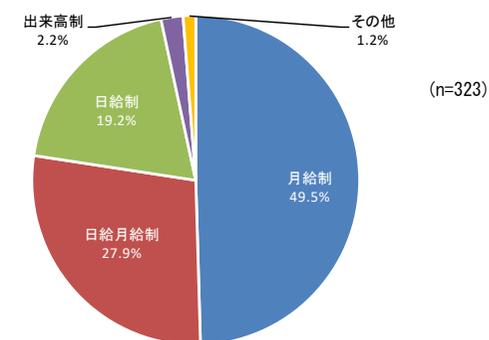
ありの建設会社については、「月給制」が 47.0% (231 社) と半数近い回答になっているものの、技術者と比較すると「月給制」の割合が低くなっている。

図表 1-11-54 技能者の賃金の支払い形態 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、「月給制」が 49.5% (160 社) と半数近い回答になっているが、技術者と比較すると、「月給制」の割合が若干低くなっている。

図表 1-11-55 技能者の賃金の支払い形態 (なしの建設会社)

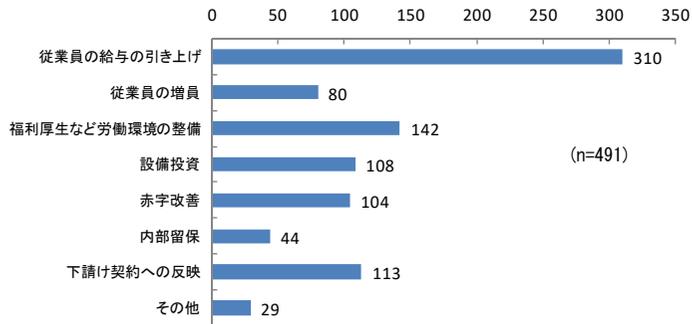


注 「日給月給制」は、月給制だが、出勤日数により精算する

39. 公共工事の設計労務単価の増額分（平成25年度との比較で+20%）をどのように活用しましたか 予定も含めて教えてください（複数回答可）

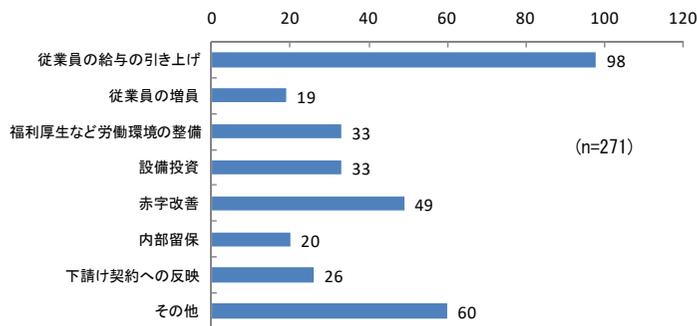
ありの建設会社については、回答491社のうち310社（63.1%）が「従業員の給与の引き上げ」と回答している一方で、赤字改善や内部留保に充てている建設会社もある。

図表 1-11-56 設計労務単価の活用用途（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答271社のうち98社（36.2%）が「従業員の給与の引き上げ」と回答している一方で、赤字改善や内部留保に充てている建設会社もある。

図表 1-11-57 設計労務単価の活用用途（なしの建設会社）

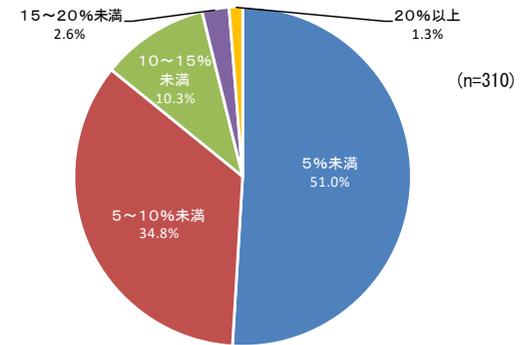


40. 月あたりの給与の引き上げ幅はおおよそどの程度でしょうか この5年間全体でお答えください

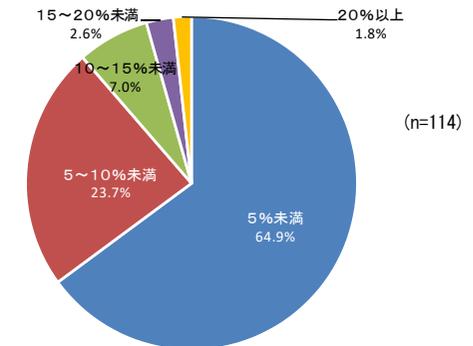
(39.で「従業員の給与引き上げ」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「5%未満」が最も多くなっている。

図表 1-11-58 給与の引き上げ幅（ありの建設会社）



図表 1-11-59 給与の引き上げ幅（なしの建設会社）



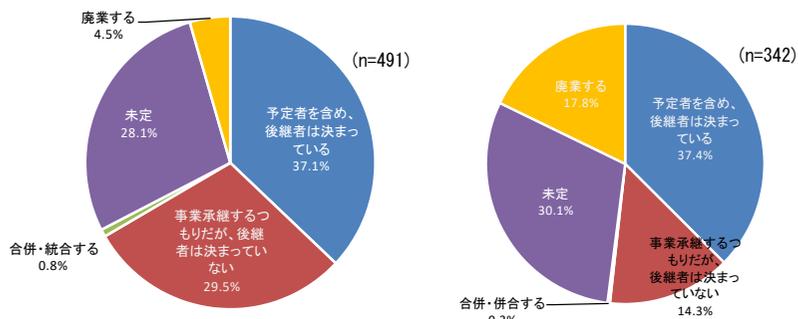
注 39.で「従業員の給与引き上げ」を選択していない建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

(4) 事業の継承

41. 事業承継について、現時点での貴社の意向を教えてください

ありの建設会社については、「予定者を含め、後継者は決まっている」が37.1% (182社)で最も多くなっており、なしの建設会社についても、「予定者を含め、後継者は決まっている」が37.4% (128社)で最も多くなっている。

図表 1-11-60 事業承継の意向 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)

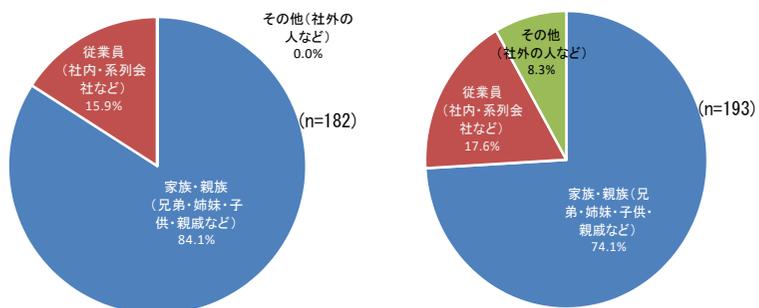


42. 後継者はどなたを想定していますか

(41.で「予定者を含め、後継者は決まっている」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「家族・親族」が大半を占めているが、なしの建設会社では、「その他」が多くなっている。

図表 1-11-61 後継者 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



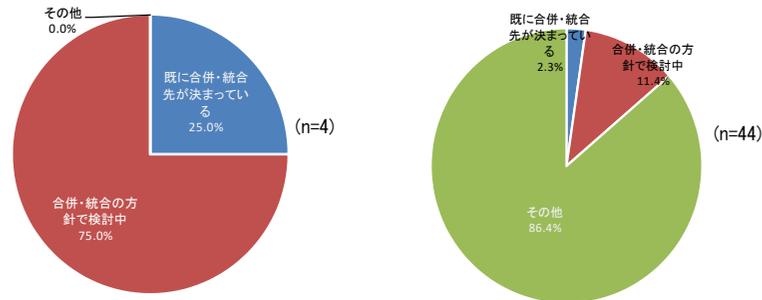
注 41.で「予定者を含め、後継者は決まっている」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

43. 合併・統合の現在の状況を教えてください

(41.で「合併・併合する」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社については、「合併・統合の方針で検討中」が3社、「既に合併・統合が決まっている」が1社となっており、なしの建設会社については、「その他」が86.4% (38社)となっている。

図表 1-11-62 合併・統合の状況 (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



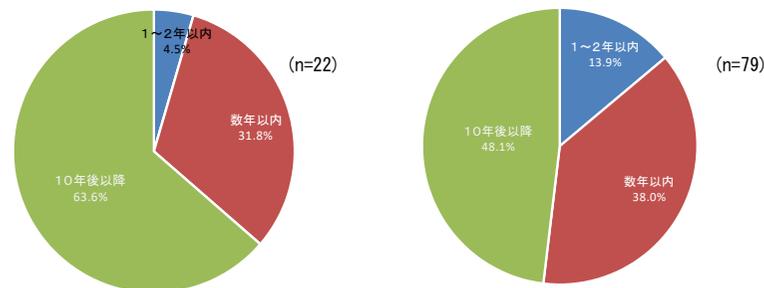
注 41.で「合併・併合する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

44. 廃業の時期 (予定) を教えてください

(41.で「廃業する」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「10年後以降」の割合が高くなっている。

図表 1-11-63 廃業の時期 (予定) (左: ありの建設会社 右: なしの建設会社)



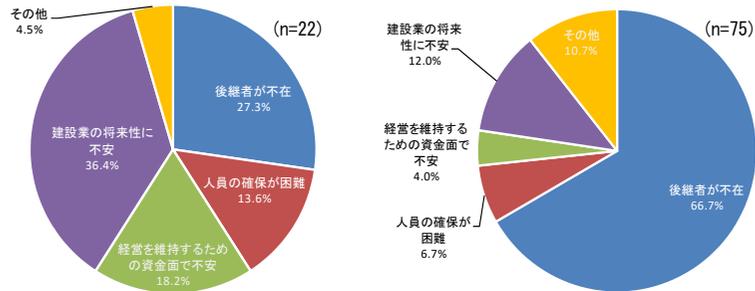
注 41.で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

45. 廃業する理由を教えてください

(41.で「廃業する」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社については、「建設業の将来性に不安」が36.4%（8社）と最も多く、なしの建設会社については、「後継者が不在」が66.7%（50社）と過半数を占めている。

図表 1-11-64 廃業する理由（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



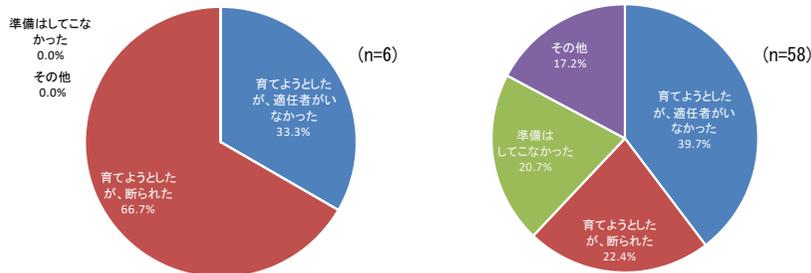
注 41.で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

46. 後継者育成の準備はされてきたでしょうか

(45.で廃業理由が「後継者が不在」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社については、「育てようとしたが、断られた」の66.7%（4社）が最も多く、なしの建設会社については、「育てようとしたが、適任者がいなかった」の39.7%（23社）が最も多い。

図表 1-11-65 後継者育成の準備（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



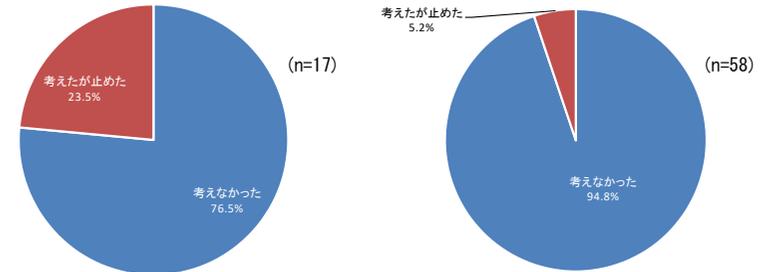
注 45.で「後継者が不在」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

47. 同族以外からの社長抜擢は考えたでしょうか

(17.で「同族経営」かつ41.で「廃業する」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「考えなかった」が大半を占めている。

図表 1-11-66 同族以外からの社長抜擢（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



注 41.で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

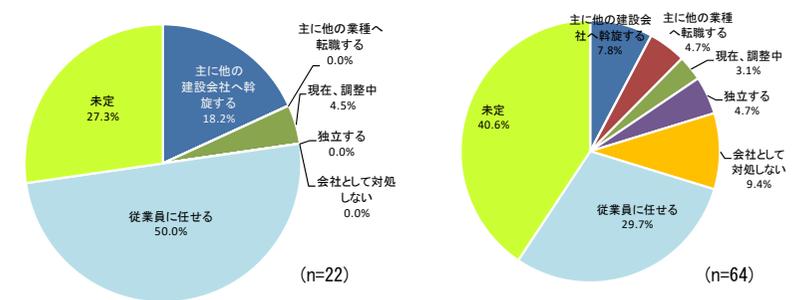
48. 現時点での従業員の待遇方針について教えてください

(41.で「廃業する」と回答した建設会社のみ)

ありの建設会社については、「従業員に任せる」が50.0%（11社）と最も多く、次いで「未定」も27.3%（6社）となっている。

なしの建設会社については、「未定」が40.6%（26社）と最も多く、次いで「従業員に任せる」が29.7%（19社）となっている。

図表 1-11-67 従業員の待遇方針（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）

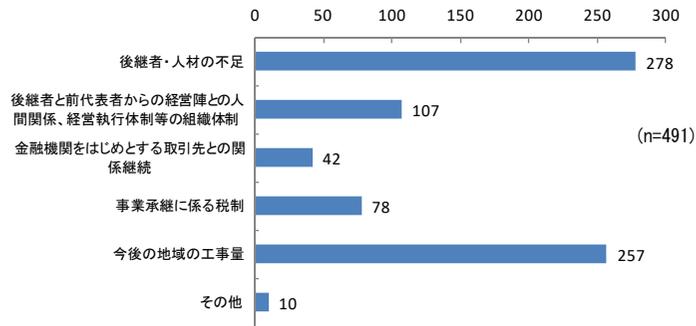


注 41.で「廃業する」以外を回答した建設会社のうち、複数社が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

49. 事業承継の課題について該当するものを選んでください（2つまで複数回答可）

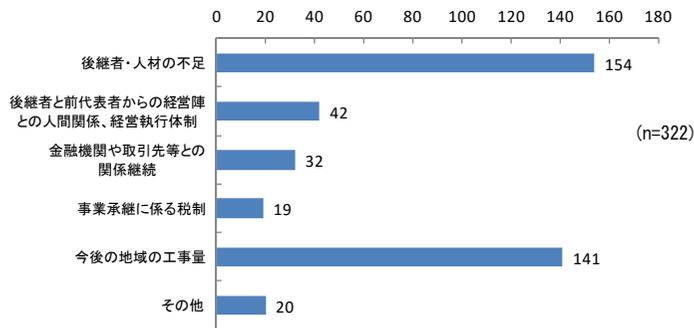
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 278 社 (56.6%) が「後継者・人材の不足」と回答している。また、「今後の地域の工事量」と回答した建設会社も多く、「人材」と「仕事」という一般的な課題を挙げる建設会社が多くなっている。

図表 1-11-68 事業承継の課題（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 322 社のうち 154 社 (47.8%) が「後継者・人材の不足」と回答しており、次いで「今後の地域の工事量」となっており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

図表 1-11-69 事業承継の課題（なしの建設会社）

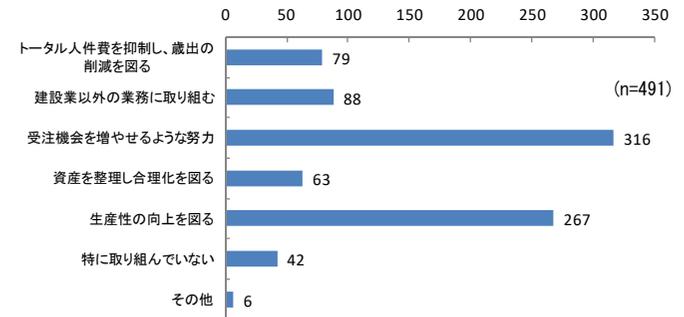


(5) 経営改善

50. 経営改善に向けてどのような取組を行っていますか（複数回答可）

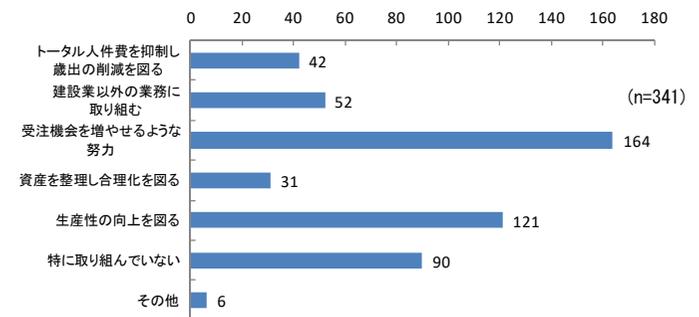
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 316 社 (64.4%) が「受注機会を増やせるような努力」と回答している。次いで「生産性の向上を図る」が 267 社となっており、仕事を多く受注し、生産性を向上させて利益を稼ぐという基本的な取組を行っている建設会社が多くなっている。

図表 1-11-70 経営改善に向けての取組（ありの建設会社）



なしの建設会社は、回答 341 社のうち 164 社 (48.1%) が「受注機会を増やせるような努力」と回答しており、次いで「生産性の向上を図る」が 121 社となっており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

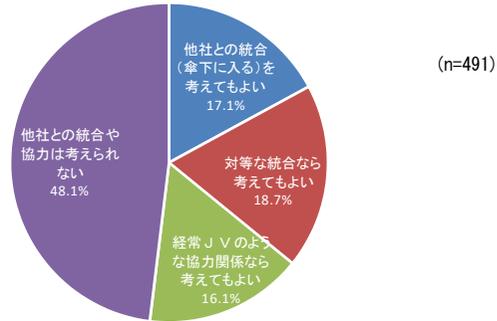
図表 1-11-71 経営改善に向けての取組（なしの建設会社）



51. 会社の存続に関し、他社との統廃合や協力についてどう考えますか

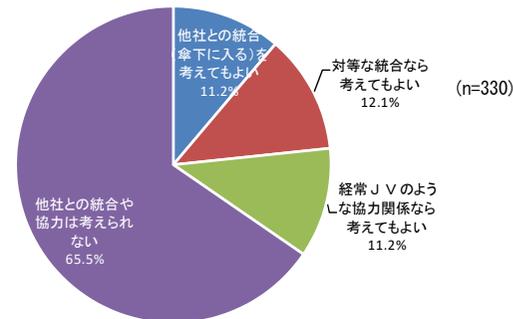
ありの建設会社については、「他社との統廃合や協力は考えられない」が 48.1% (236 社) と最も多くなっている。

図表 1-11-72 他社との統廃合や協力 (ありの建設会社)



なしの建設会社についても、「他社との統廃合や協力は考えられない」が 65.5% (216 社) と最も多くなっている。

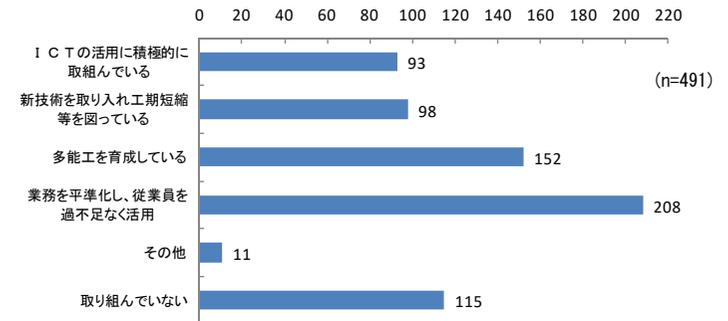
図表 1-11-73 他社との統廃合や協力 (なしの建設会社)



52. 生産性向上のため取り組んでいることはありますか (複数回答可)

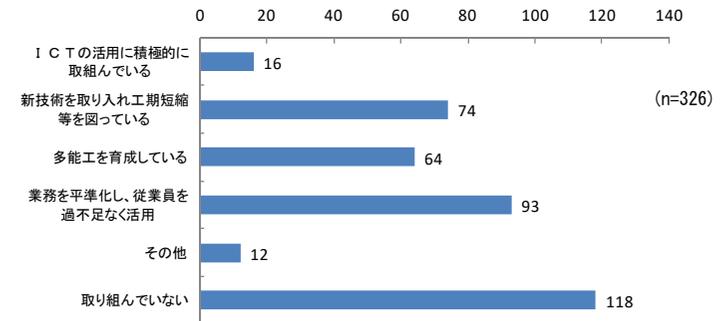
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 208 社 (42.4%) が「業務を平準化し、従業員を過不足なく活用」と回答している。

図表 1-11-74 生産性向上のための取組 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、回答 326 社のうち 118 社 (36.2%) が「取り組んでいない」と回答している。ICTや新技術の導入を挙げている建設会社はそれほど多くない状況となっている。

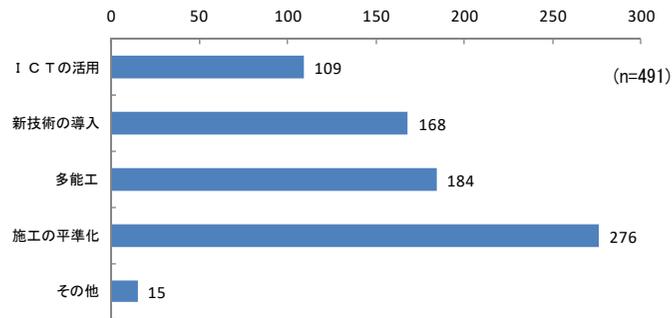
図表 1-11-75 生産性向上のための取組 (なしの建設会社)



53. 生産性向上のため重要と考えていることは何ですか（2つまで複数回答可）

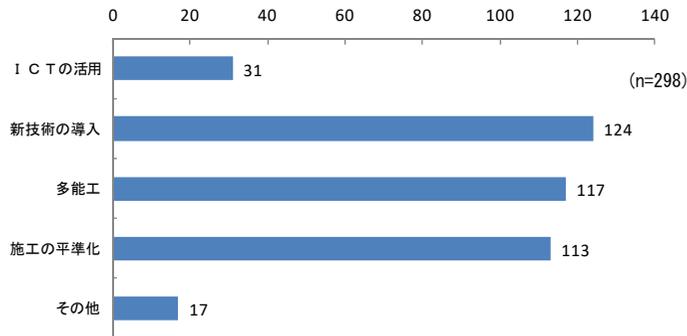
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 276 社（56.2%）が「施工の平準化」と回答しているが、その他の項目も満遍なく回答している。

図表 1-11-76 生産性向上のため重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 298 社のうち 124 社（41.6%）が「新技術の導入」と回答している。その他の項目も満遍なく回答しているが、「ICTの活用」は 31 社（10.4%）と少なくなっている。

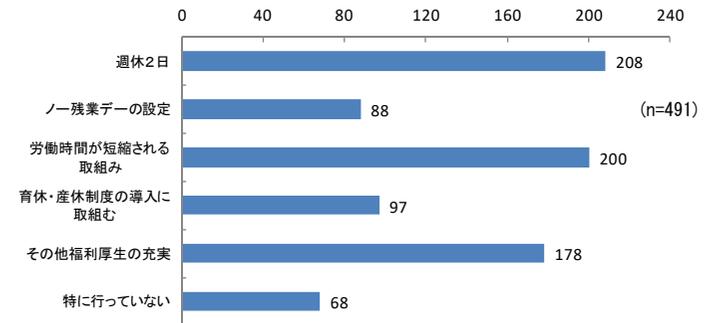
図表 1-11-77 生産性向上のため重要と考えていること（なしの建設会社）



54. 労働環境改善に向け、どのような取組をしていますか（複数回答可）

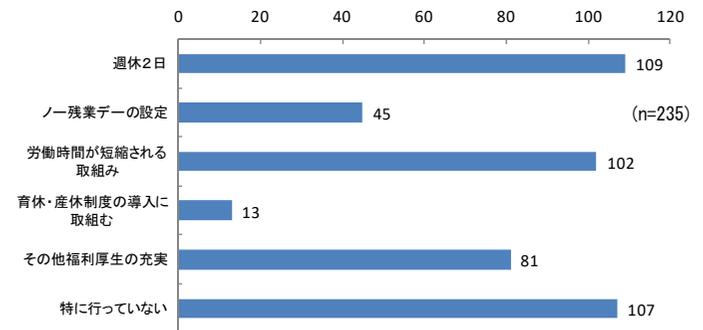
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 208 社（42.4%）が「週休2日」と回答している。「特に行っていない」は 68 社（13.8%）であったことから、423 社（86.2%）が労働環境改善に向けた何らかの取組を行っている。

図表 1-11-78 労働環境改善のための取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 235 社のうち 109 社（46.4%）が「週休2日」と回答している。「特に行っていない」は 107 社（45.5%）であったことから、128 社（54.5%）が労働環境改善に向けた何らかの取組を行っている。

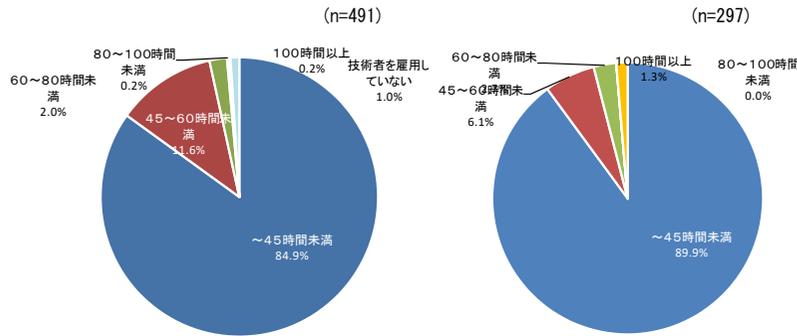
図表 1-11-79 労働環境改善のための取組（なしの建設会社）



55. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします（技術者）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「～45時間未満」が9割近くになっている。

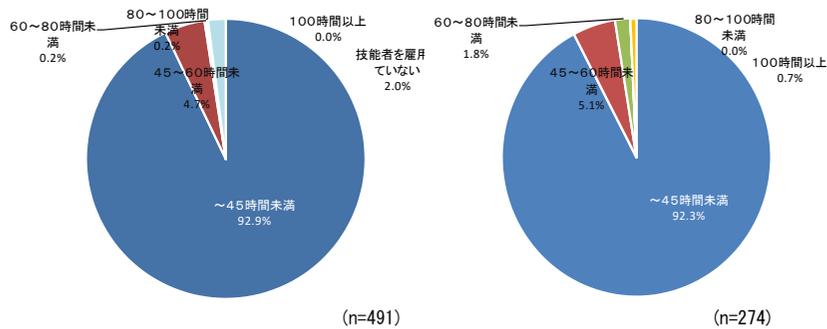
図表 1-11-80 技術者の月当たりの平均残業時間（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



56. 月当たりの平均残業時間についてお聞きします（技能者）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「～45時間未満」が9割を超えている。

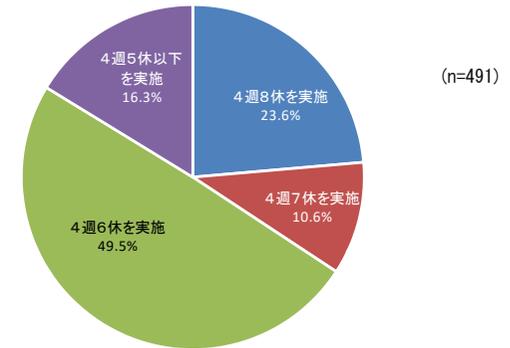
図表 1-11-81 技能者の月当たりの平均残業時間（左：ありの建設会社 右：なしの建設会社）



57. 週休2日の実施状況についてお聞きします

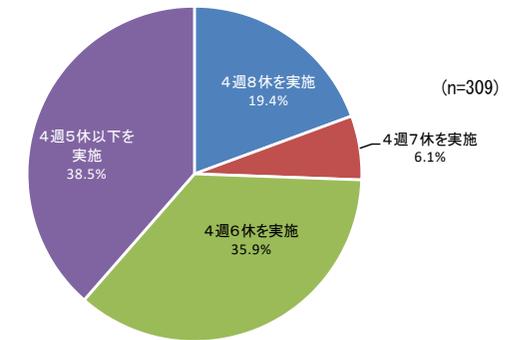
ありの建設会社については、「4週6休」が49.5%（243社）で最も多くなっており、4週6休以上を合計すると411社（83.7%）となっている。

図表 1-11-82 週休2日の実施状況（ありの建設会社）



なしの建設会社については、「4週5休以下」が119社（38.5%）で最も多くなっている。ありの建設会社と比較すると、休日が少ない状況にある。

図表 1-11-83 週休2日の実施状況（なしの建設会社）

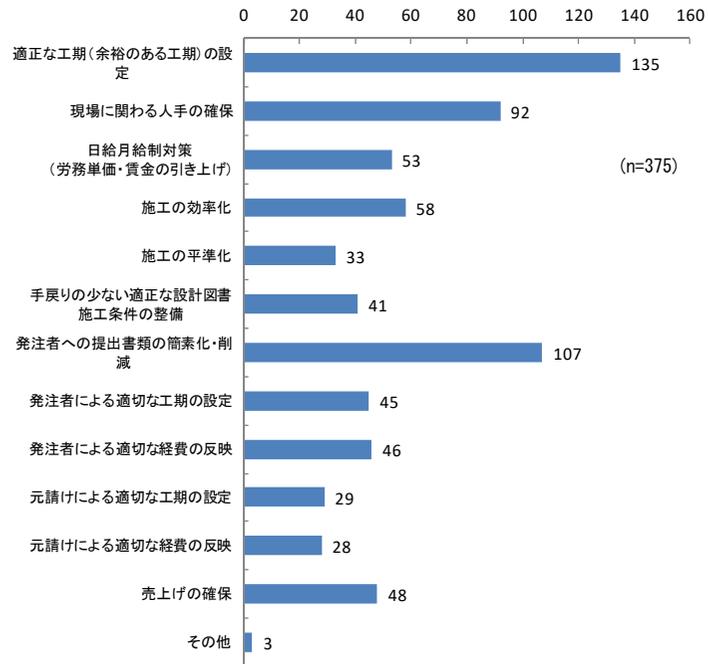


58. 週休取得を増やすために、重要と考えていることは何ですか（2つまで複数回答可）

（57.で「4週8休」以外と回答した建設会社のみ）

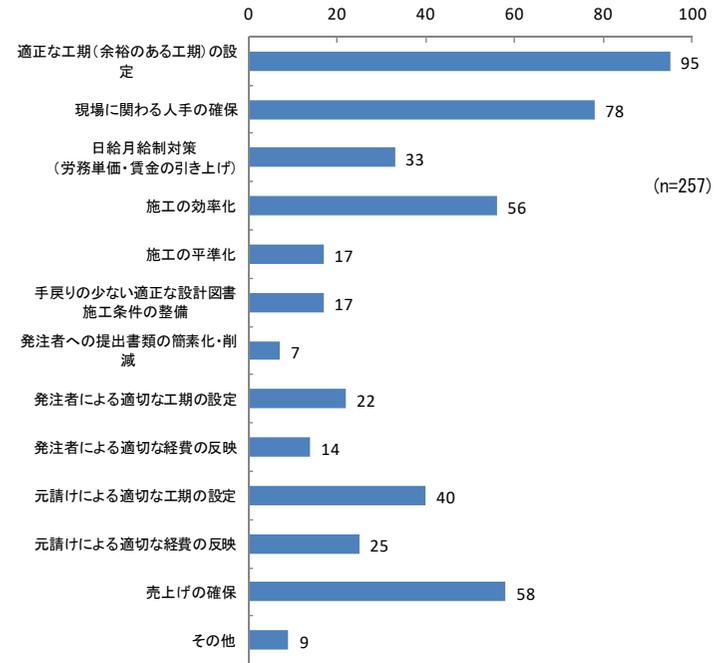
ありの建設会社については、回答 375 社のうち 135 社（36.0%）が「適正な工期の設定」と回答しており、次いで「発注者への提出書類の簡素化・削減」が 107 社となっている。

図表 1-11-84 週休取得を増やすために、重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 257 社のうち 95 社（37.0%）が「適正な工期の設定」と回答している。ありの建設会社で回答の多かった「発注者への提出書類の簡素化・削減」は少ない。

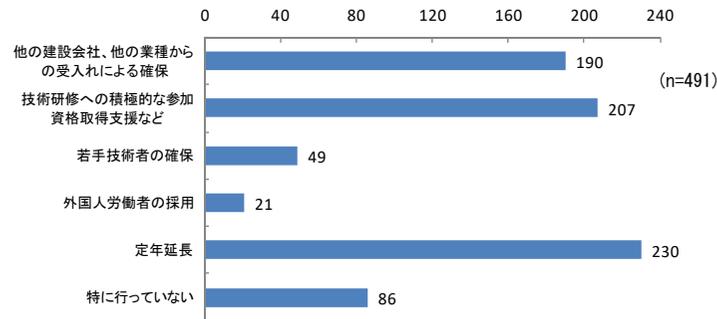
図表 1-11-85 週休取得を増やすために、重要と考えていること（なしの建設会社）



59. 人材確保に向けて取り組んでいることは何ですか（複数回答可）

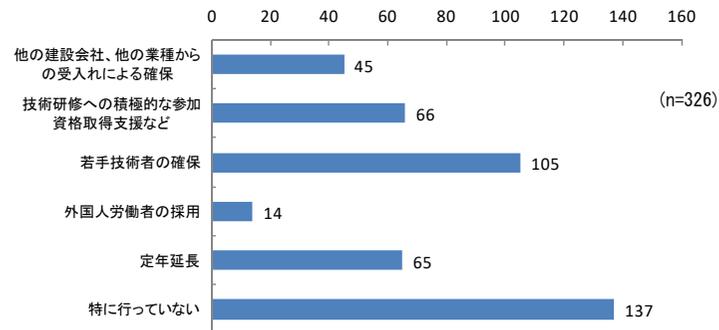
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 230 社（46.8%）が「定年延長」と回答しており、次いで「技術研修への積極的な参加資格取得支援など」、「他の建設会社、他の業種からの受入れによる確保」となっている。

図表 1-11-86 人材確保に向けて取り組んでいること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 326 社のうち 137 社（42.0%）が「特に行っていない」と回答しており、次いで「若手技術者の確保」が 105 社となっている。

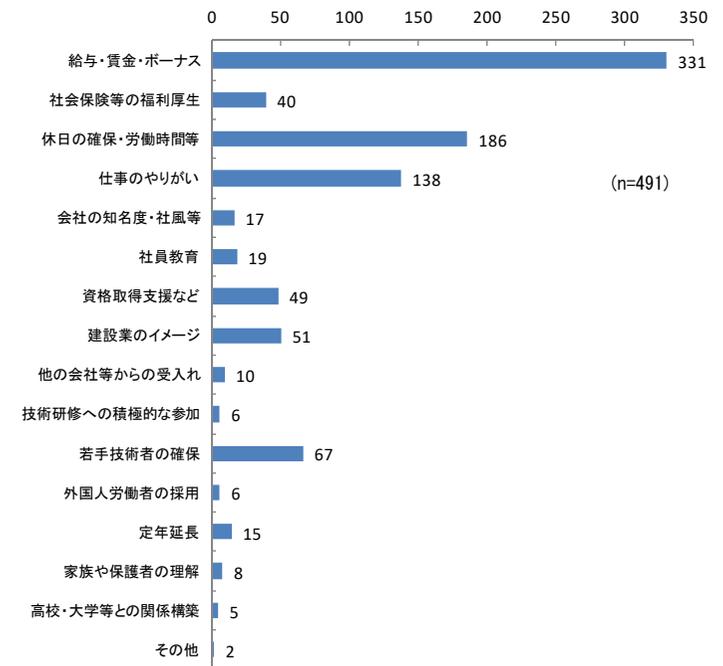
図表 1-11-87 人材確保に向けて取り組んでいること（なしの建設会社）



60. 人材確保のため特に重要と考えていることは何ですか（2つまで複数回答可）

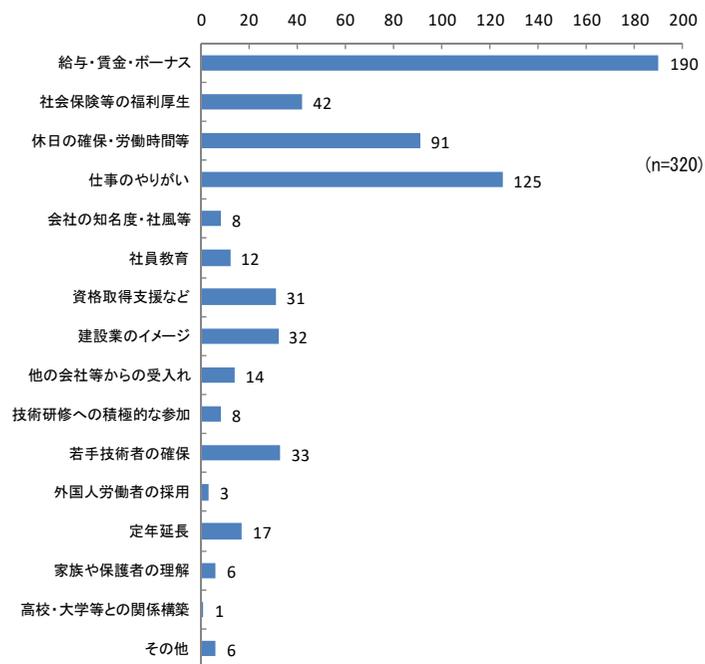
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 331 社（67.4%）が「給与・賃金・ボーナス」と回答しており、次いで「休日の確保・労働時間等」、「仕事のやりがい」となっている。

図表 1-11-88 人材確保のため特に重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 320 社のうち 190 社 (59.4%) が「給与・賃金・ボーナス」と回答しており、次いで「仕事のやりがい」、「休日の確保・労働時間等」となっている。

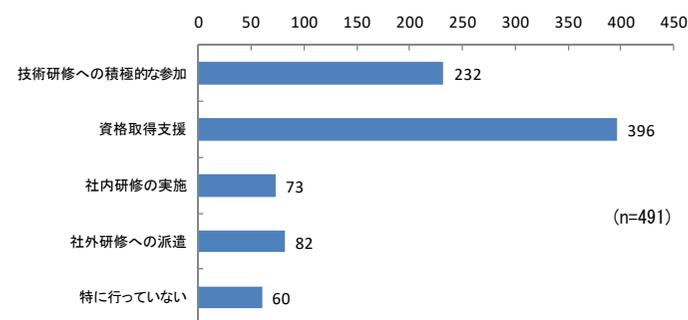
図表 1-11-89 人材確保のため特に重要と考えていること (なしの建設会社)



61. 人材育成に向けて取り組んでいることは何ですか (複数回答可)

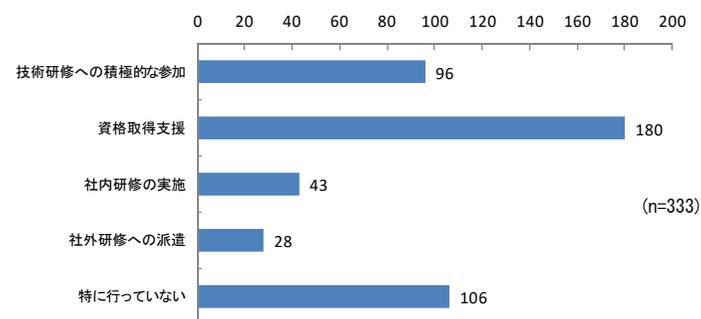
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 396 社 (80.7%) が「資格取得支援」と回答している。「特に行っていない」は 60 社 (12.2%) となっている。

図表 1-11-90 人材育成に向けて取り組んでいること (ありの建設会社)



なしの建設会社については、回答 333 社のうち 180 社 (54.1%) が「資格取得支援」と回答している一方で、「特に行っていない」が 106 社 (31.8%) となっている。

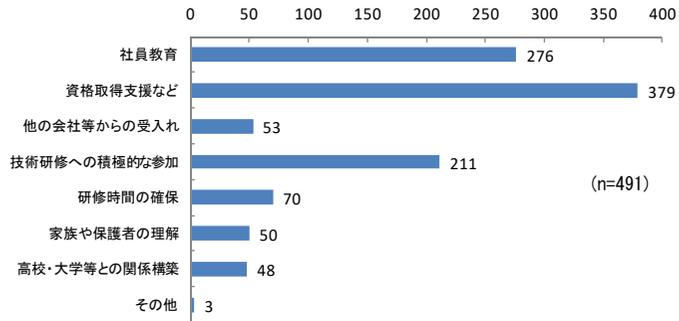
図表 1-11-91 人材育成に向けて取り組んでいること (なしの建設会社)



62. 人材育成のため重要と考えていることは何ですか（複数回答可）

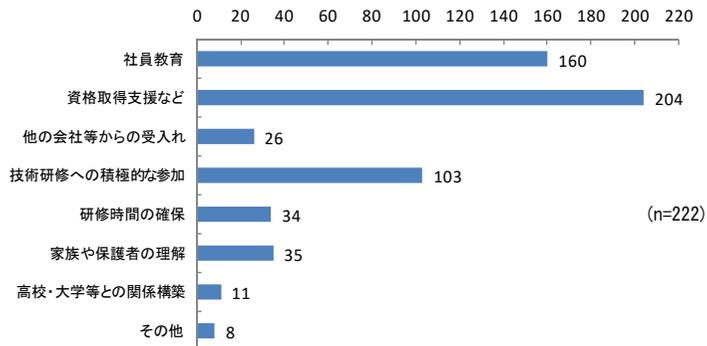
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 379 社（77.2%）が「資格取得支援など」と回答している。

図表 1-11-92 人材育成のため重要と考えていること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 222 社のうち 204 社（91.9%）が「資格取得支援など」と回答しており、ありの建設会社と同様の傾向となっている。

図表 1-11-93 人材育成のため重要と考えていること（なしの建設会社）

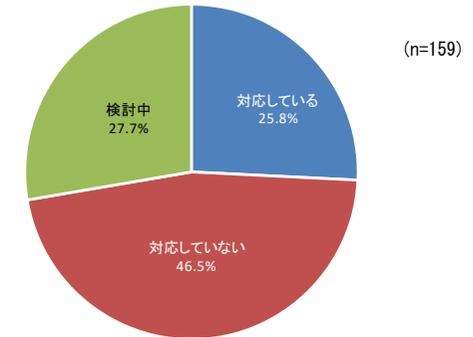


63. 建築工事における多能工について、多能工対応をしていますか

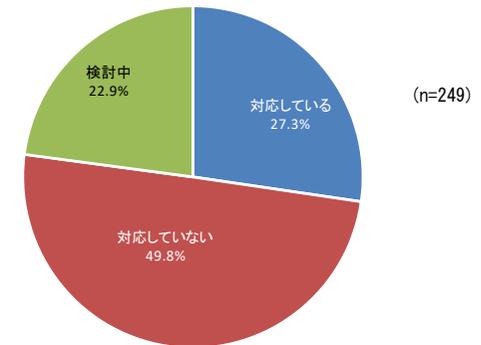
（主となる工事が建築系の建設会社のみ）

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「対応していない」が半数近くを占めている。

図表 1-11-94 建築工事の多能工対応（ありの建設会社）



図表 1-11-95 建築工事の多能工対応（なしの建設会社）

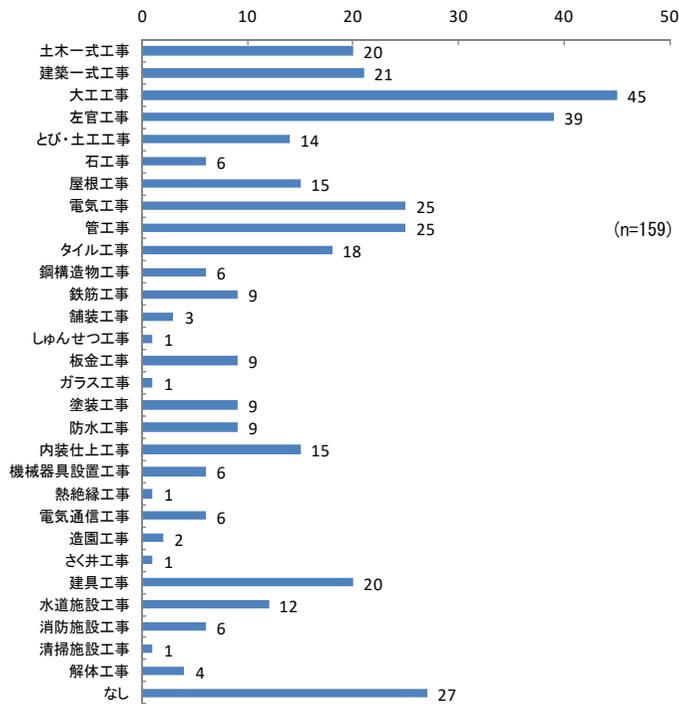


64. 下請け業者の確保で不安を感じている業種があれば回答願います。(複数回答可)

(主となる工事が建築系の建設会社のみ)

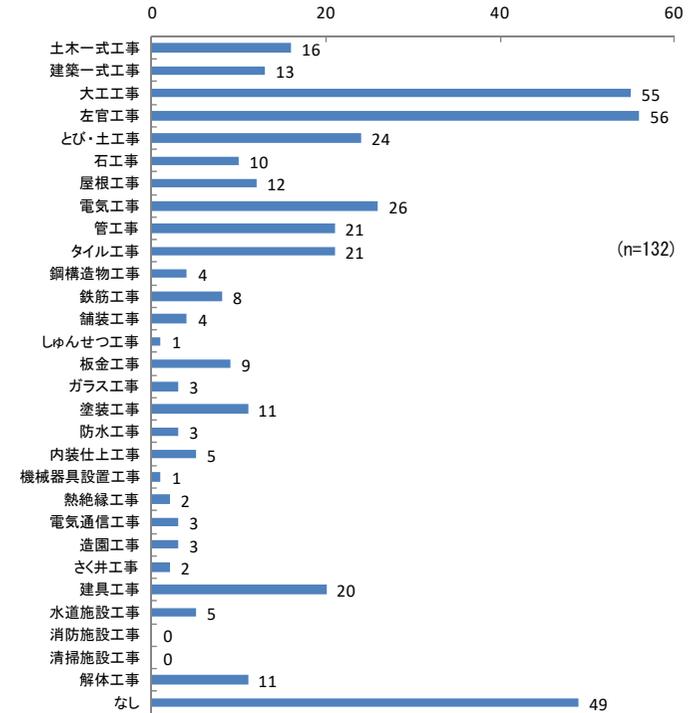
ありの建設会社については、回答 159 社のうち 45 社 (28.3%) が「大工工事」、39 社 (24.5%) が「左官工事」と回答しており、この 2 業種が他業種と比較して特に多くなっている。

図表 1-11-96 下請け業者の確保で不安を感じている業種 (ありの建設会社)



なしの建設会社については、回答 132 社のうち 56 社 (42.4%) が「左官工事」、55 社 (41.7%) が「大工工事」と回答しており、この 2 業種が他業種と比較して多くなっている。

図表 1-11-97 下請け業者の確保で不安を感じている業種 (なしの建設会社)

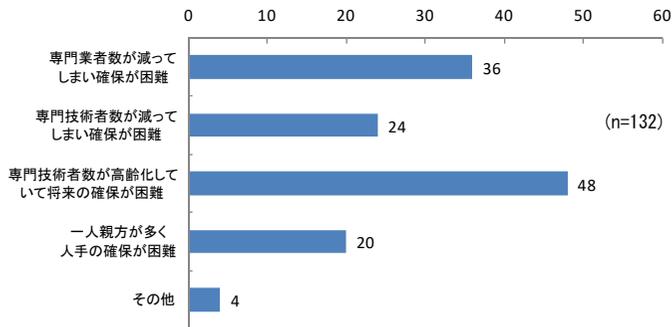


65. 下請け業者の確保で不安を感じている理由を教えてください（複数回答可）

（主となる工事が建築系の建設会社のみ）

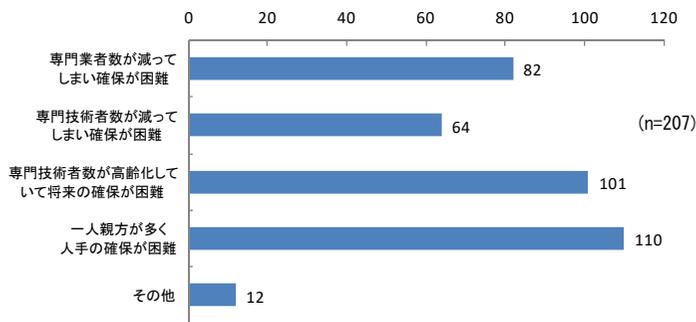
ありの建設会社については、回答 132 社のうち 48 社（36.4%）が「専門技術者数が高齢化して将来の確保が困難」と回答しており、次いで「専門業者数が減ってしまい確保が困難」が 36 社となっている。

図表 1-11-98 下請け業者の確保で不安を感じている理由（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 207 社のうち 110 社（53.1%）が「一人親方が多く人手の確保が困難」と回答しており、次いで「専門技術者数が高齢化して将来の確保が困難」が 101 社となっている。

図表 1-11-99 下請け業者の確保で不安を感じている理由（なしの建設会社）

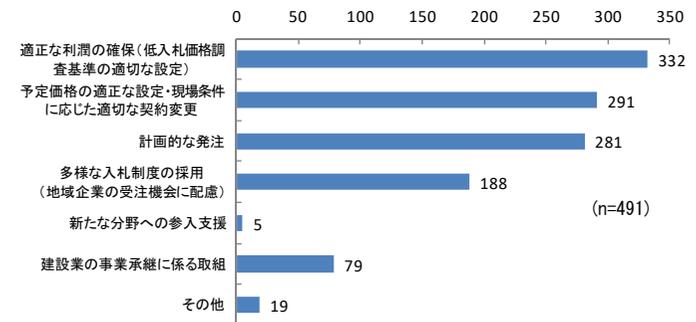


(6) 今後、県で力をいれてもらいたい取組

66. 経営改善に向けた取組（3つまで複数回答可）

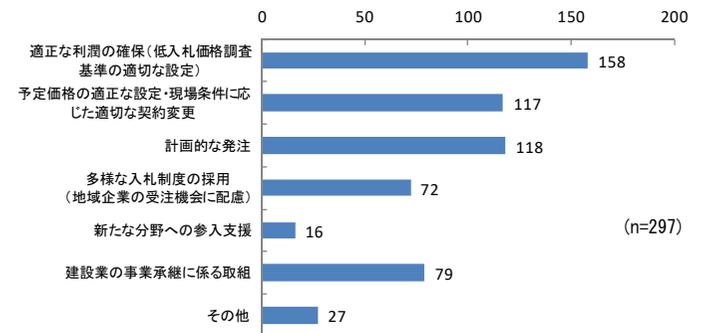
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 332 社（67.6%）が「適正な利潤の確保（低入札価格調査基準の適切な設定）」と回答している。次いで、「予定価格の適正な設定・現場条件に応じた適切な契約変更」、「計画的な発注」、となっており、入札制度に関する事項が多くなっている。

図表 1-11-100 経営改善に向けた取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 297 社のうち 158 社（53.2%）が「適正な利潤の確保（低入札価格調査基準の適切な設定）」と回答している。次いで、「計画的な発注」、「予定価格の適正な設定・現場条件に応じた適切な契約変更」となっている。

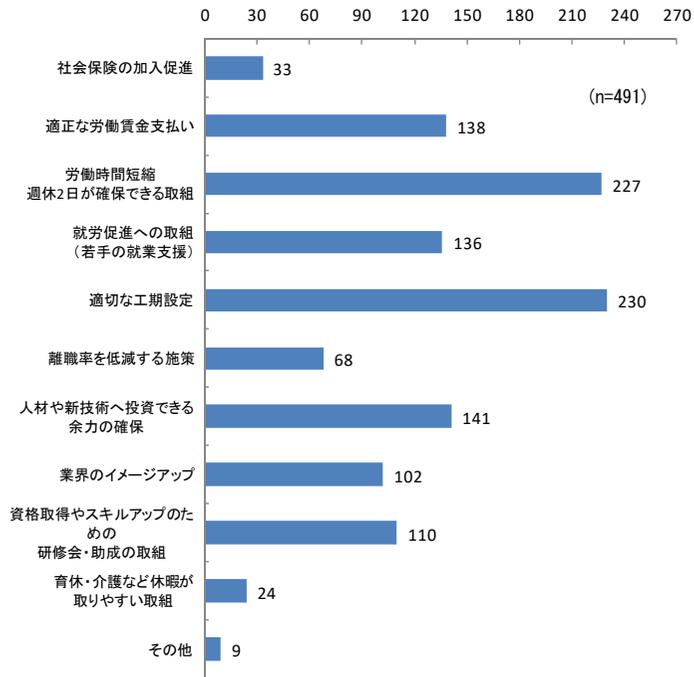
図表 1-11-101 経営改善に向けた取組（なしの建設会社）



67. 労働環境改善・人材確保に向けた取組（3つまで複数回答可）

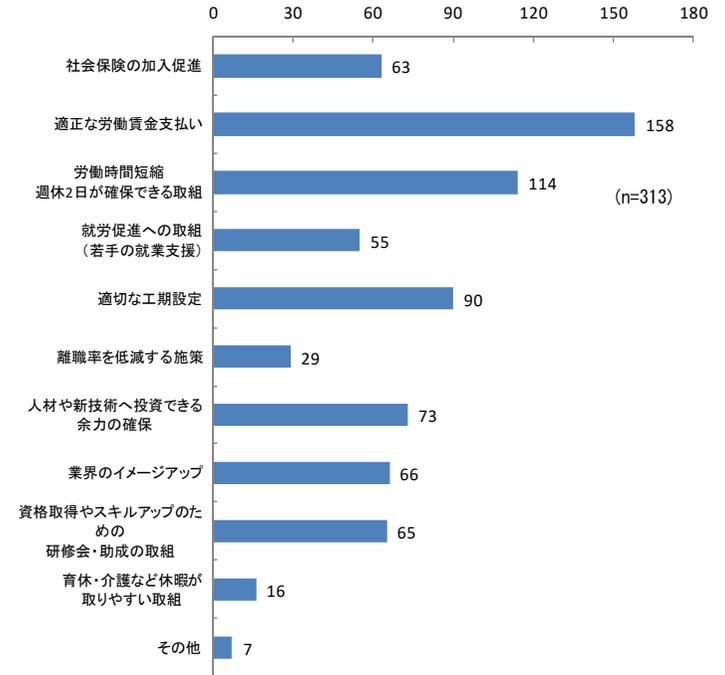
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 230 社（46.8%）が「適切な工期設定」と回答している。次いで、「労働時間短縮、週休 2 日が確保できる取組」、「人材や新技術へ投資できる余力の確保」となっている。

図表 1-11-102 労働環境改善・人材確保に向けた取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 313 社のうち 158 社（50.5%）が「適正な労働賃金支払い」と回答しており、次いで「労働時間短縮、週休 2 日が確保できる取組」、「適切な工期設定」となっている。

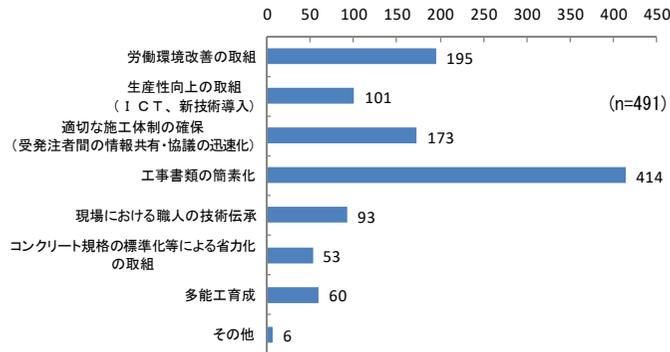
図表 1-11-103 労働環境改善・人材確保に向けた取組（なしの建設会社）



68. 現場に関する取組（3つまで複数回答可）

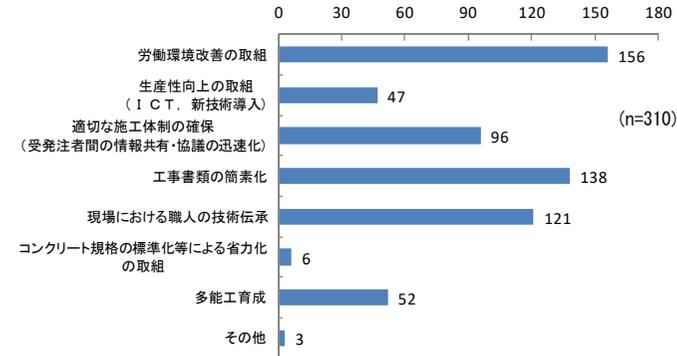
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 414 社（84.3%）が「工事書類の簡素化」と回答しており、次いで「労働環境改善の取組」、「適切な施工体制の確保（受発注者間の情報共有・協議の迅速化）」となっている。

図表 1-11-104 現場に関する取組（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 310 社のうち 156 社（50.3%）が「労働環境改善の取組」と回答しており、次いで「工事書類の簡素化」、「現場における職人の技術伝承」となっている。

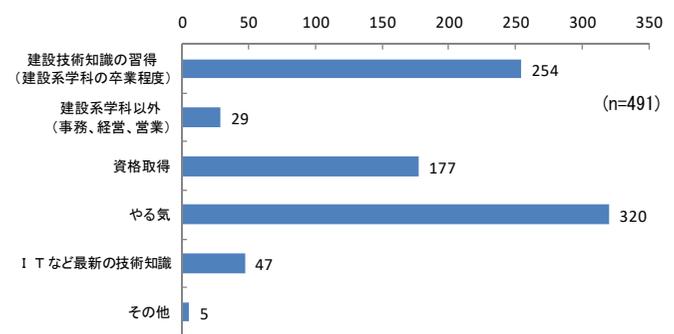
図表 1-11-105 現場に関する取組（なしの建設会社）



69. 学校・学生に期待することは何ですか（2つまで複数回答可）

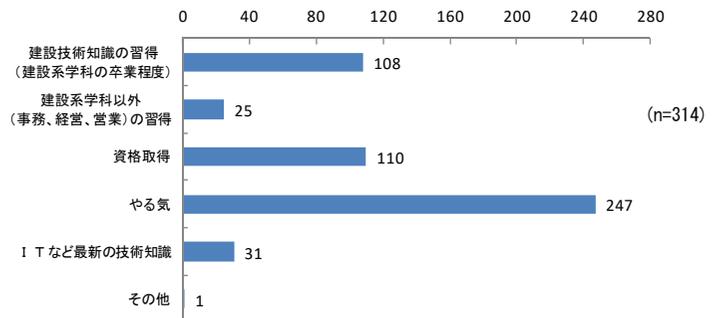
ありの建設会社については、回答 491 社のうち 320 社（65.2%）が「やる気」、次いで 254 社が「建設技術知識の習得（建設系学科の卒業程度）」と回答しており、建設業に興味・意欲のある学生を求めていると考えられる。

図表 1-11-106 学校・学生に期待すること（ありの建設会社）



なしの建設会社については、回答 314 社のうち 247 社（78.7%）が「やる気」と回答している。

図表 1-11-107 学校・学生に期待すること（なしの建設会社）



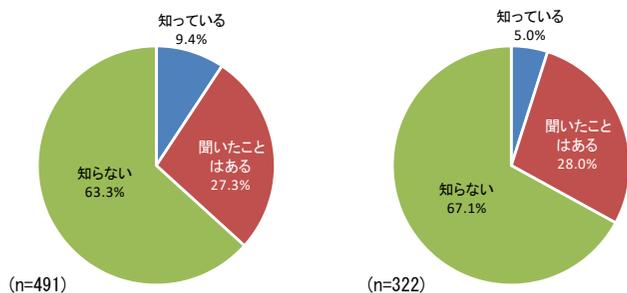
(7) 県の施策の認知状況

70. 「就労促進」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 1-11-108 建設現場実践プロジェクト事業（自分たちでつくるプロジェクト）

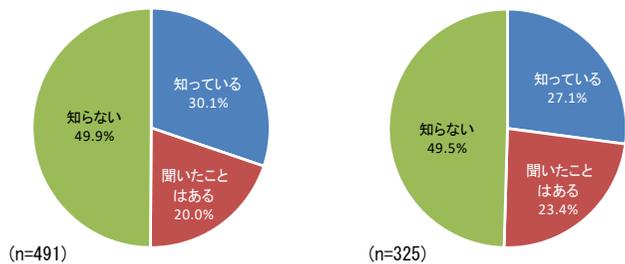
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が50%程度と高くなっている。

図表 1-11-109 2級土木・2級建築施工管理技士 資格取得支援事業

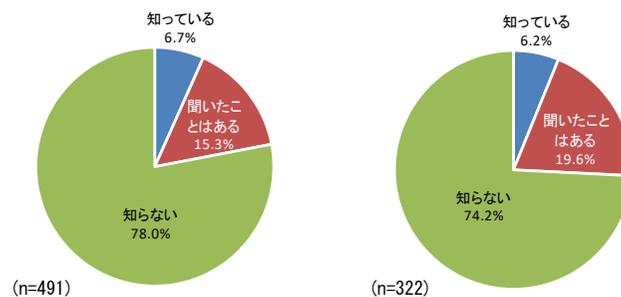
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 1-11-110 木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業

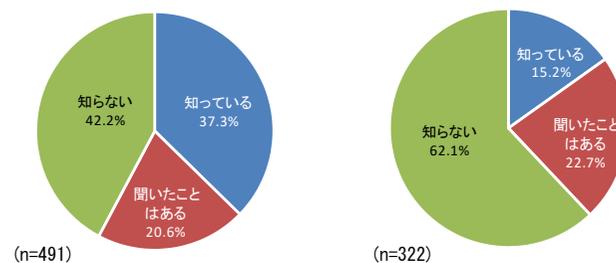
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



なしの建設会社の方が、ありの建設会社に比べて、「知らない」の割合が高くなっている。

図表 1-11-111 工事現場の見学会・作業実習

左：ありの建設会社 右：なしの建設会社

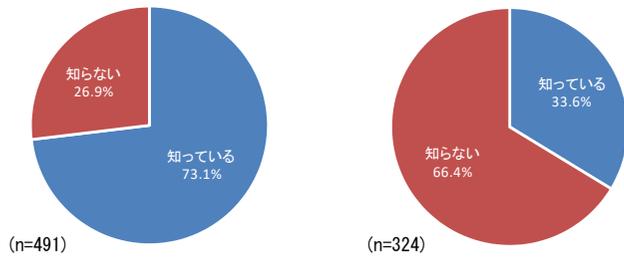


71. 「週休2日」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-112 週休2日工事の取組内容

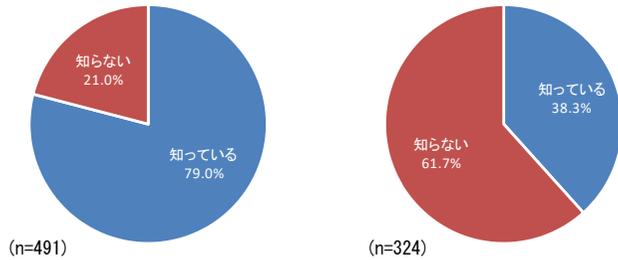
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-113 入札参加資格での加点

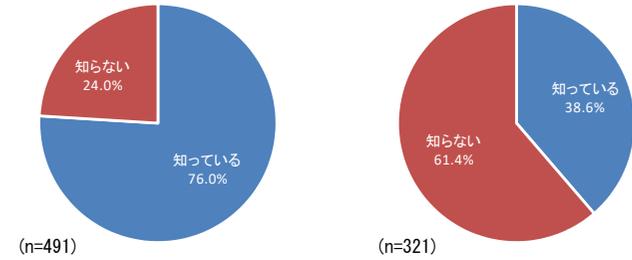
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-114 工事成績評定での加点

左：ありの建設会社 右：なしの建設会社

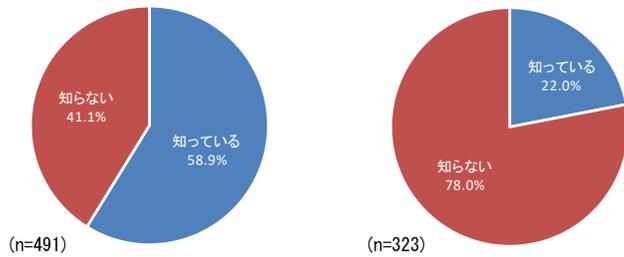


72. 「労働環境改善」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-115 現場環境改善費の計上

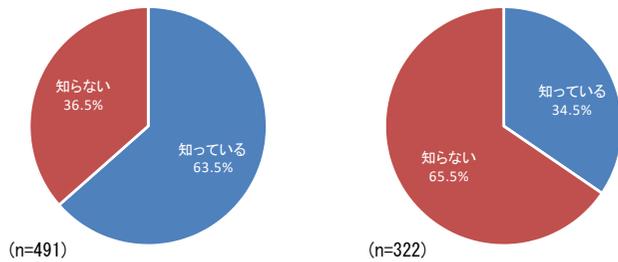
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-116 現場環境の改善（女性用トイレ、更衣室等）

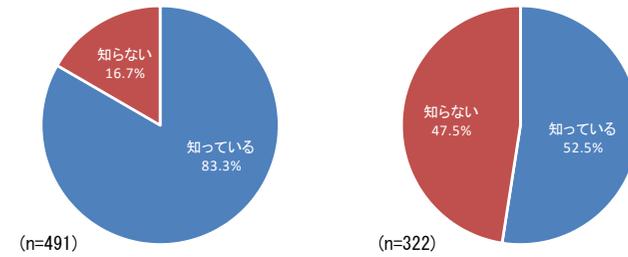
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-117 建設建設会社の社会保険等未加入対策

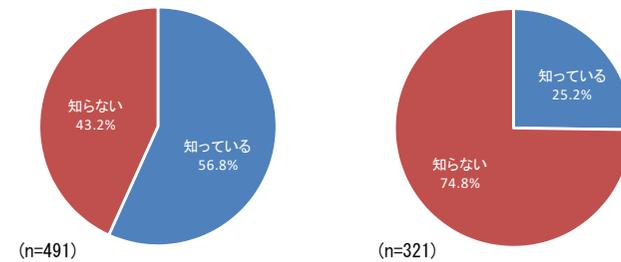
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-118 適正な労働賃金の支払いを評価する総合評価落札方式

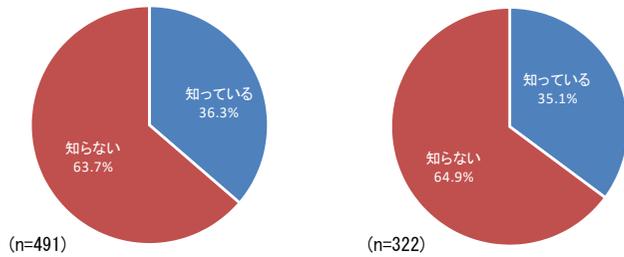
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



73. 「人材の育成」について県が取り組んでいる施策はご存じですか

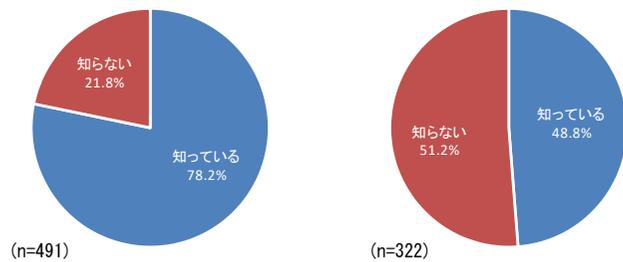
ありの建設会社、なしの建設会社ともに、「知らない」が過半数を占めている。

図表 1-11-119 携わった技術者名を記載した銘板の設置
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



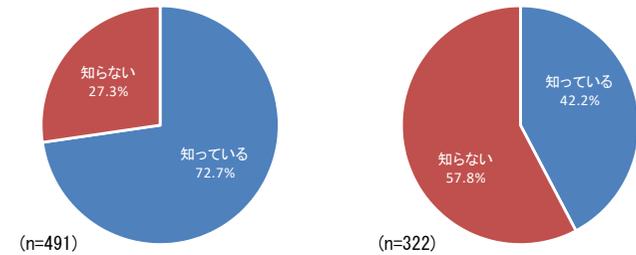
ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-120 優良技術者表彰 一般部門
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



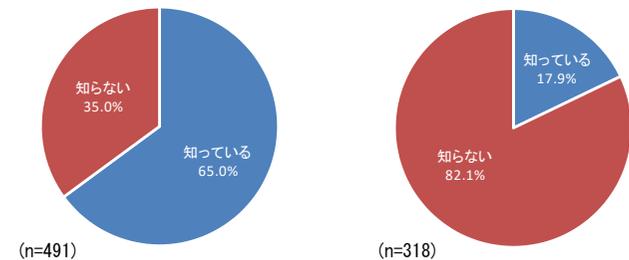
ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-121 優良技術者表彰 若手部門
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



ありの建設会社の方が、なしの建設会社に比べて、「知っている」の割合が高くなっている。

図表 1-11-122 若手技術者の配置を総合評価落札方式で加点評価
左：ありの建設会社 右：なしの建設会社



「学生の就職に関する意識調査」

結果

令和2年3月
長野県建設部

学生の就職に関する意識調査

調査概要

- ・ 調査者：長野県建設部
- ・ 調査対象：①県立の高等学校 3年生の生徒（長野県立佐久平総合技術高等学校、長野県立木曾青峰高等学校、長野県立長野工業高等学校、長野県立上田千曲高等学校、長野県立飯田 OIDE 長姫総合技術高等学校、長野県立中野立志館高等学校、長野県立上伊那農業高等学校、長野県立南安曇農業高等学校、長野県立須坂創成高等学校）
②国立長野工業高等専門学校 環境都市工学科 3・4年生の生徒
③国立大学法人信州大学 水環境・土木工学科 3年生の生徒
- ・ 実施期間：2019年8月～2019年10月
- ・ 調査目的：建設業界への就業を促進するため、県内の生徒及び学生が、就職企業を決めるにあたってどのような観点で選定し、どのような情報を求めているかを把握するとともに、今後の取組に活用する。
- ・ 調査方式：学校を通じて配布・回収（無記名）
- ・ 回収数：①293名（9校）、②69名、③56名

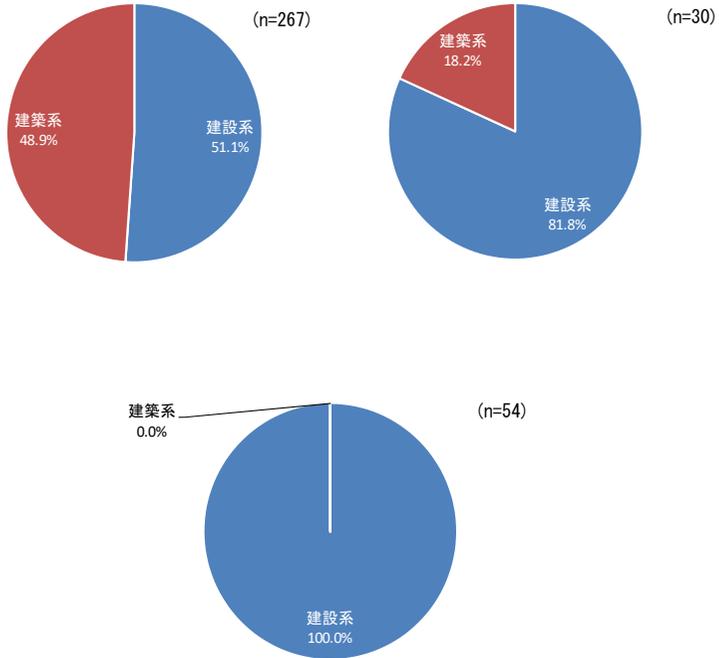
調査結果概要

- ・ 現在の専攻学科への進学理由について、県立の高等学校3年生の生徒（以下、「高校生」という）、国立長野工業高等専門学校3・4年生の生徒（以下、「高専生」という）、国立大学法人信州大学（以下、「大学生」という）とも、「ものづくり、まちづくりをしたいから」との回答が最も多い。
- ・ 就職先を選定するにあたって重視する点について、高校生、高専生は「給与が高い」との回答が多く、大学生については、「週休2日が確保されている」との回答が多くなっていることから、生徒・学生が就職活動に当たって知りたい情報は労働環境（給料・休日）である。
- ・ 将来の人生設計について、自分の時間・家庭を大切にしながら働きたいと思っている生徒・学生が多い。
- ・ 就職する業界について、高校生は約2割、高専生、大学生は約1割が、他産業への就職を考えており、その理由として、「他の職種に興味があるから」との回答が最も多い。
- ・ 建設産業への就職を希望する生徒・学生のうち、特に大学生は県外を希望する割合が高い。

1. 専攻学科をお答えください

高校生は、建設系と建築系の割合がほぼ同等であったが、高専生と大学生については、建設系の割合が高くなっている。

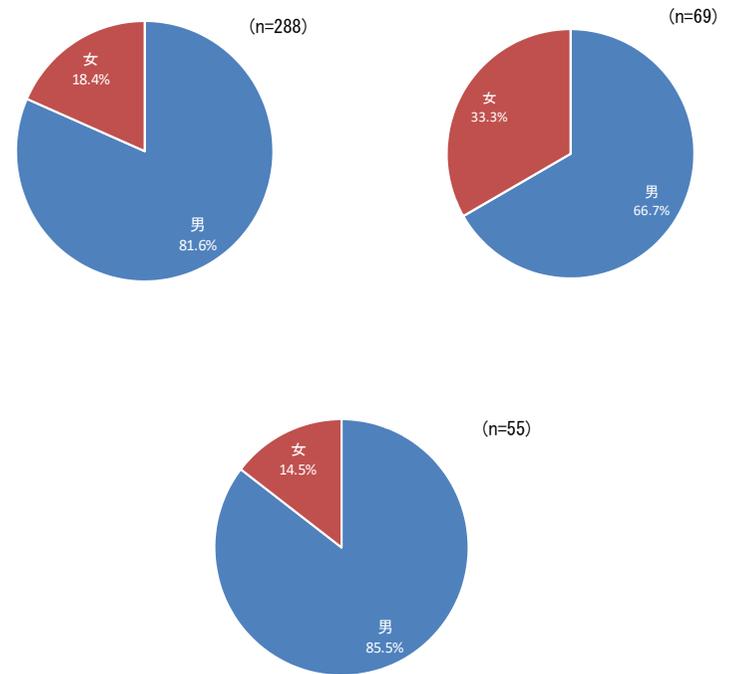
図表 1-12-1 専攻学科
左：高校生 右：高専生
下：大学生



2. 性別をお答えください

高専生は、高校生と大学生に比べると、女性の割合が高くなっている。

図表 1-12-2 性別
左：高校生 右：高専生
下：大学生

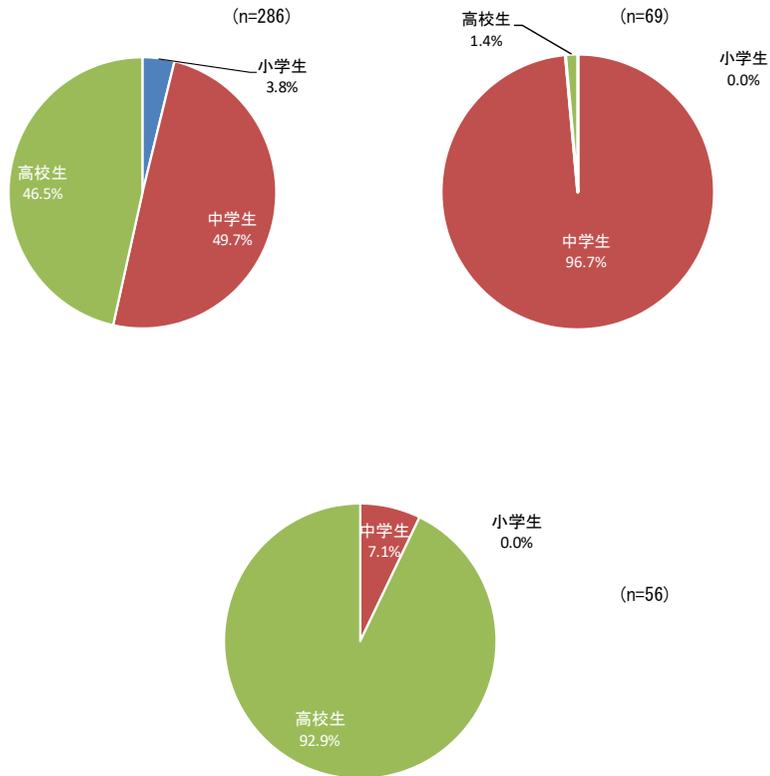


注 当該項目を複数回答している生徒がいるが、調整は行わずに単純集計している

3. 専攻学科への進学を決めた時期をお答えください

高校生、高専生、大学生とも、直前に進学を決めた生徒・学生が多くなっている。

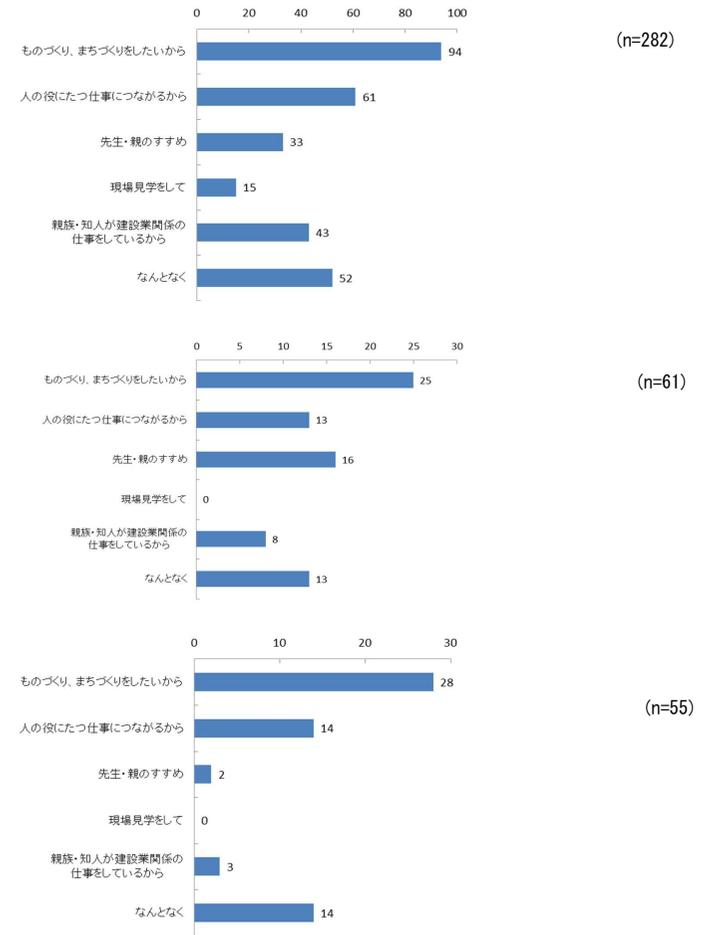
図表 1-12-3 時期
左：高校生 右：高専生
下：大学生



4. 専攻学科への進学理由、きっかけをお答えください

高校生、高専生、大学生とも、「ものづくり、まちづくりをしたいから」を回答している割合が高くなっている。

図表 1-12-4 進学理由・きっかけ
上：高校生 中：高専生 下：大学生

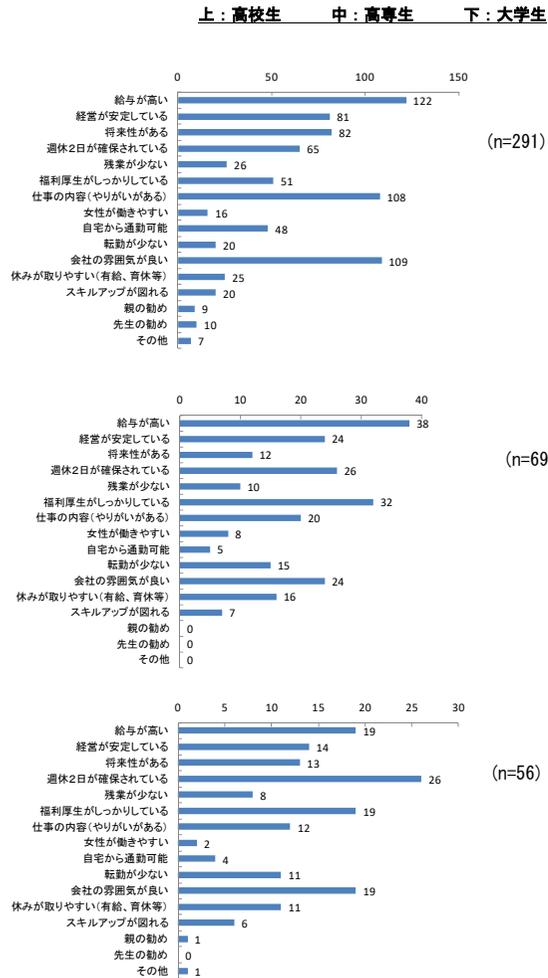


注 当該項目を複数回答している生徒・学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

5. 就職先を選定するにあたり、どのような点を重視しますか（3つまで複数回答可）

高校生、高専生の多くが、「給与が高い」を回答している一方で、大学生については、「週休2日が確保されている」を回答している割合が高くなっている。

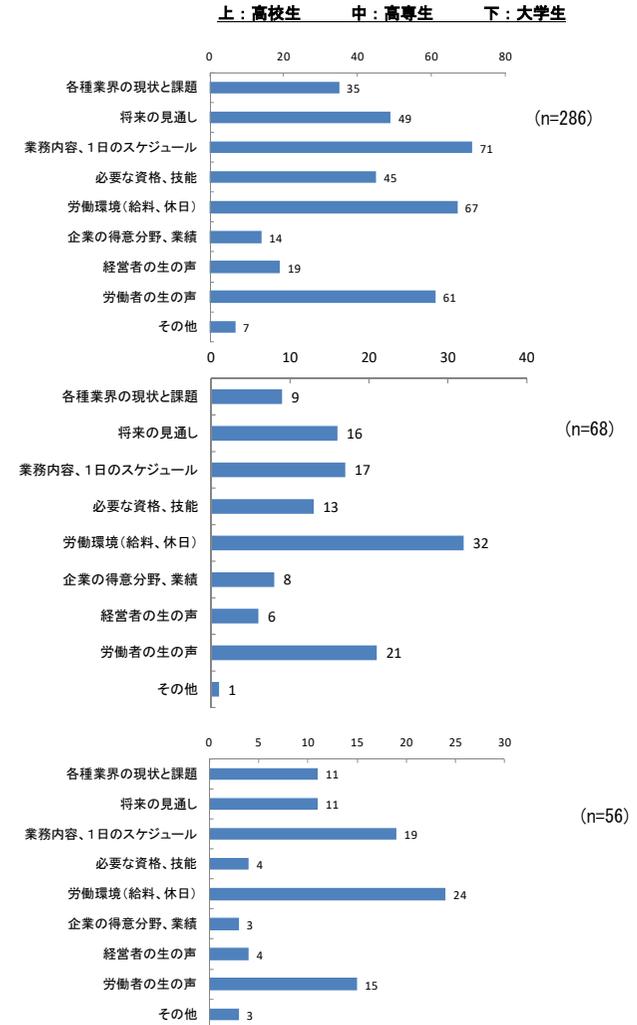
図表 1-12-5 就職先重視点



6. 就職活動にあたって知りたい情報をお答えください

高校生、高専生、大学生とも、「労働環境（給料・休日）」を回答している割合が高くなっている。

図表 1-12-6 就職活動の為の情報



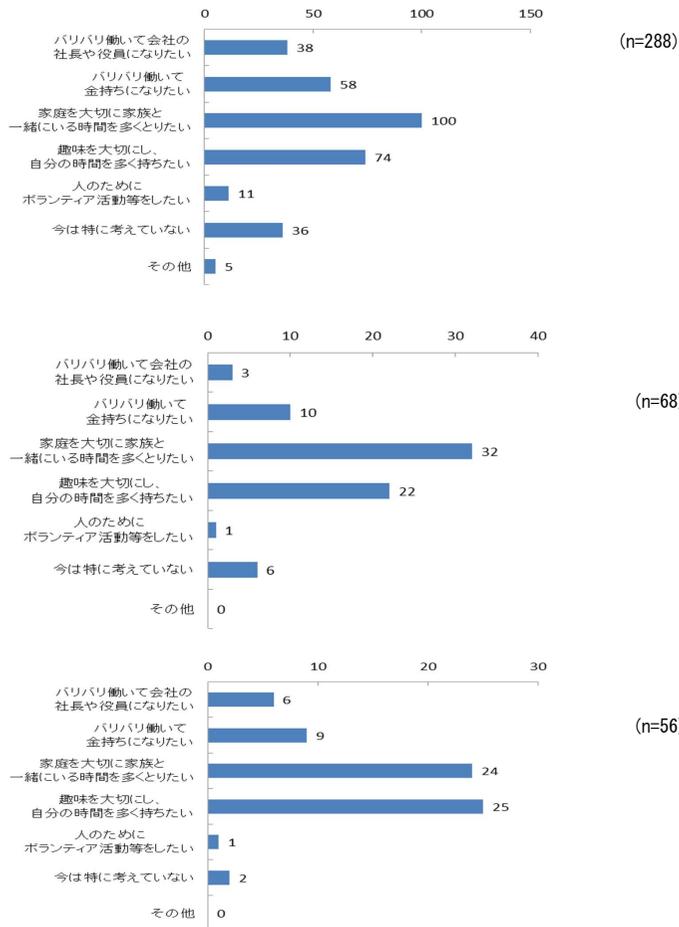
注 当該項目を複数回答している生徒・学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

7. 将来はどのような人生設計をしていますか

高校生、高専生、大学生とも、「家庭を大切に家族と一緒にいる時間を多く取りたい」もしくは「趣味を大切にし、自分の時間を多く持ちたい」を回答している割合が高くなっている。

図表 1-12-7 将来の人生設計

上：高校生 中：高専生 下：大学生



注 当該項目を複数回答している生徒・学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

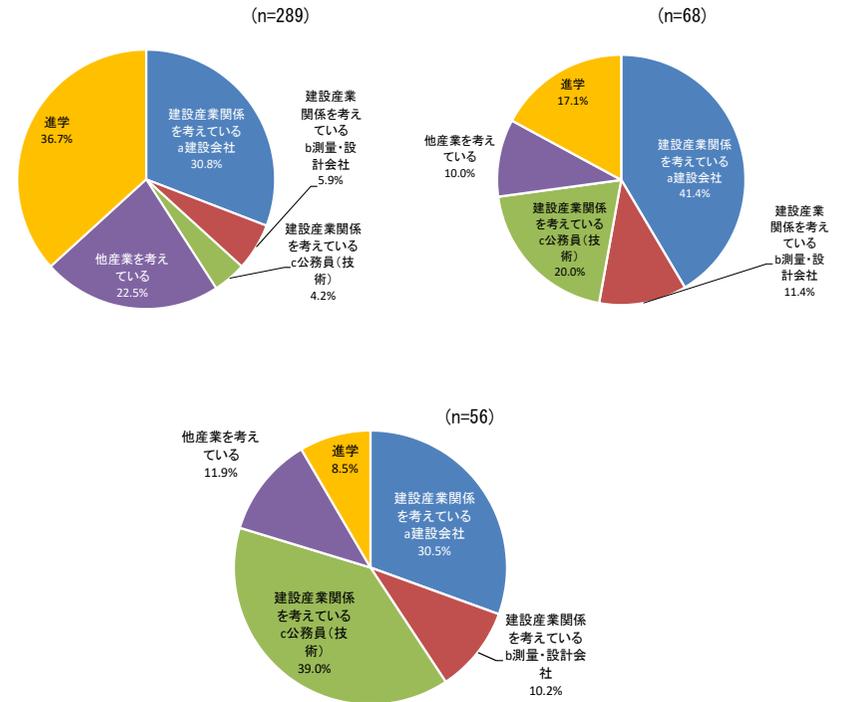
8. 建設産業関係の仕事への就職を考えていますか

建設系もしくは建築系の学校に通学しているものの、高校生は約 2 割、高専生、大学生は約 1 割が、他産業への就職を考えている。また、大学生については、「建設産業関係を考えている（公務員）」を最も多く回答している。

図表 1-12-8 建設産業関係の仕事への就職

左：高校生 右：高専生

下：大学生



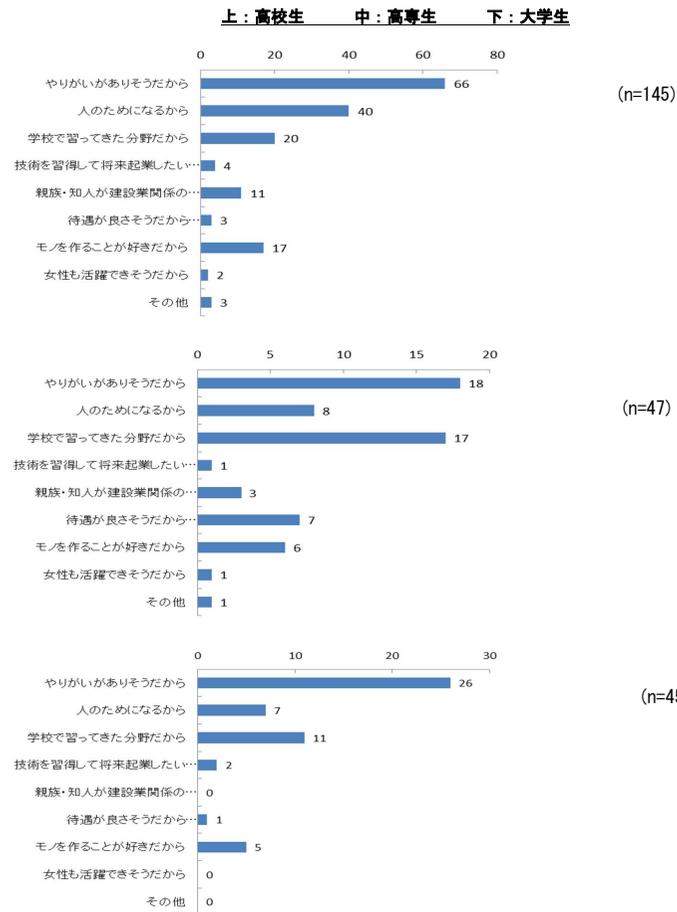
注 当該項目を複数回答している学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

9-1. 建設産業のどこに魅力を感じますか（複数回答可）

(8.で①建設産業関係を考えていると選択した学生を対象

高校生、高専生、大学生とも、「やりがいがありそうだから」を最も多く回答している一方で、「待遇が良さそうだから（給料・休日）」を回答している割合が低くなっている。

図表 1-12-9 建設産業の魅力



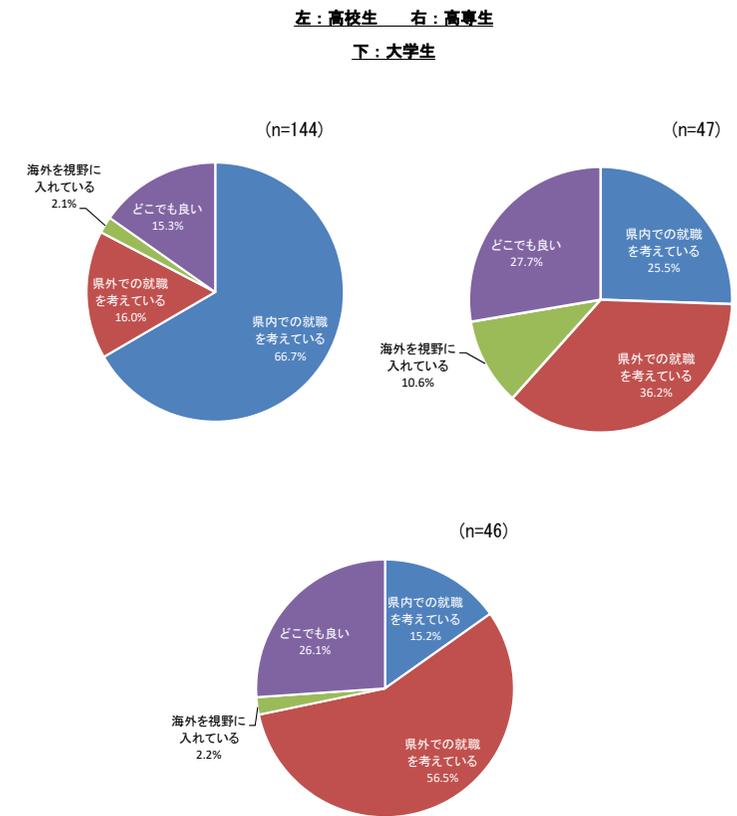
注 8.で「建設産業関係を考えている」以外を回答した生徒・学生のうち、複数名が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

9-2. 県内で働きたいと考えていますか

(8.で①建設産業関係を考えていると選択した学生を対象

高校生の多くが、「県内への就職を考えている」を回答している一方で、高専と大学については、「県外への就職を考えている」を回答している割合が高くなっている。

図表 1-12-10 就職先希望地



注 8.で「建設産業関係を考えている」以外を回答した生徒・学生のうち、複数名が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

9-3. 県内に就職しない理由をお答えください

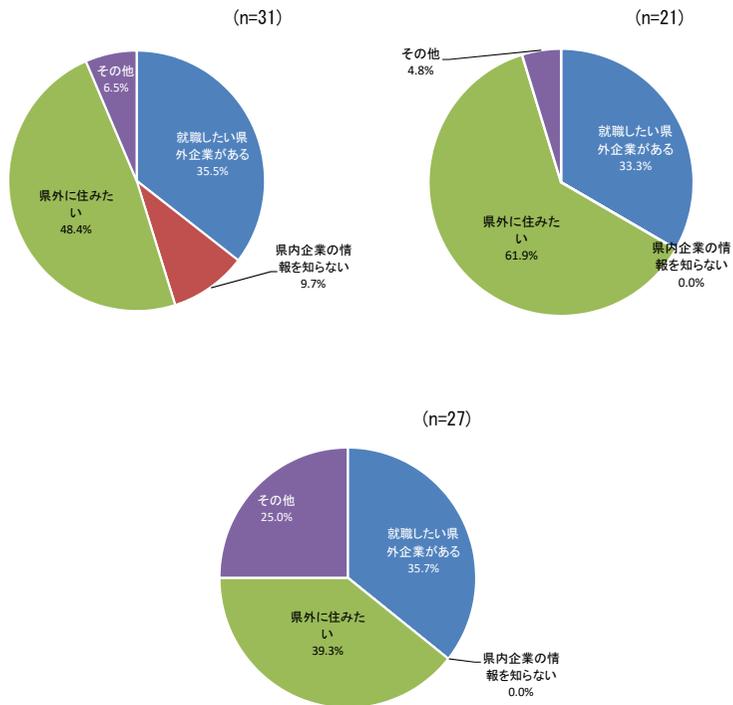
(9-2. で②県外で就職を考えていると選択した学生を対象 (複数回答可))

高校生、高専生、大学生とも、「就職したい県外建設会社ある」もしくは「県外に住みたい」を回答している割合が高い。

図表 1-12-12 県内就職しない理由

左：高校生 右：高専生

下：大学生



注 当該項目を複数回答している学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

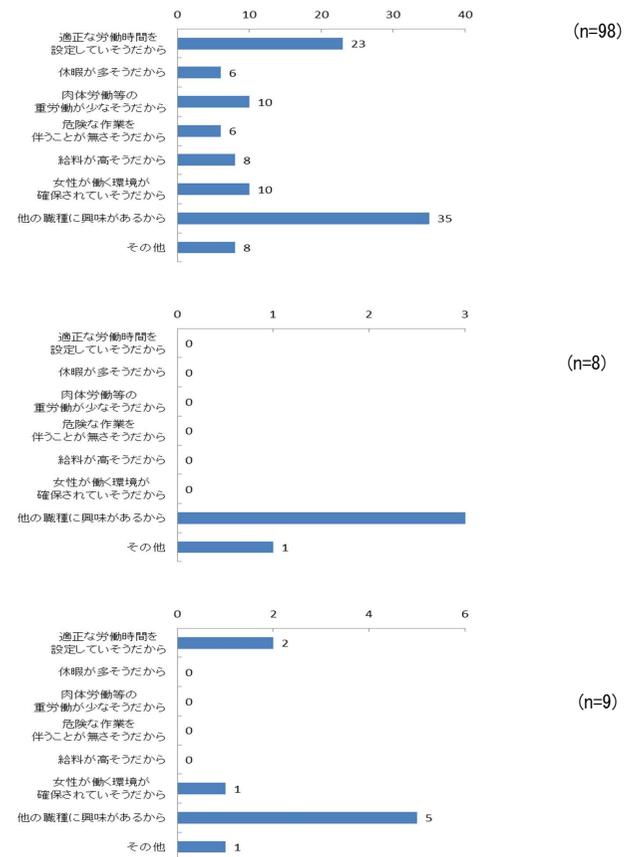
10. 他産業への就職を考えている理由をお答えください

(8. で②他産業を考えていると選択した学生を対象)

高校生、高専生、大学生とも、「他の職種に興味があるから」を回答している割合が高くなっている。

図表 1-12-13 他産業への就職理由

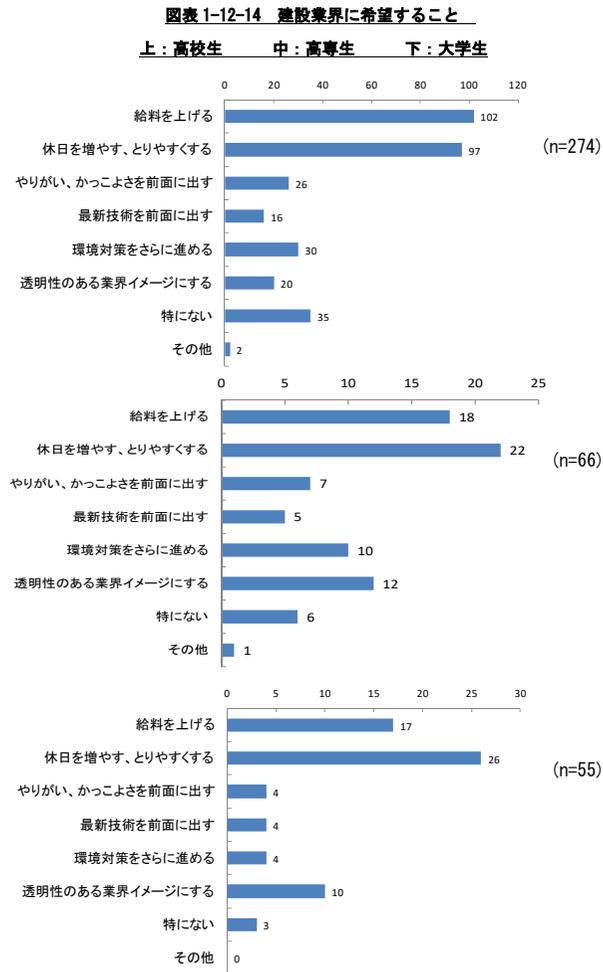
上：高校生 中：高専生 下：大学生



注 8. で「他産業を考えている」以外を回答した生徒・学生のうち、複数名が当該項目を回答しているが、調整は行わずに単純集計している

11. 建設業界に希望することをお答えください

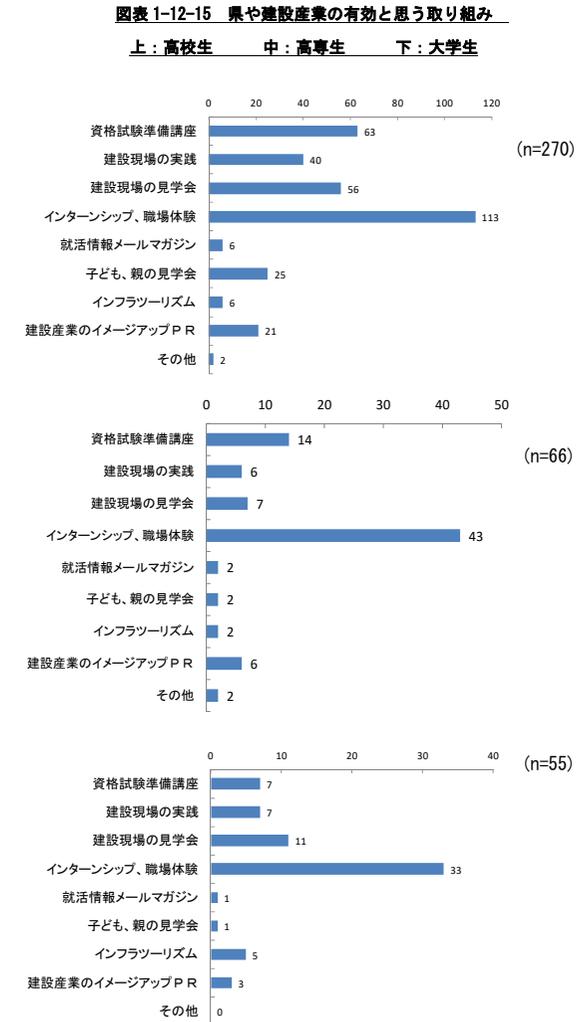
高校生、高専生、大学生とも、「給料を上げる」もしくは「休日を増やす、とりやすくする」を回答している割合が高くなっている。



注 当該項目を複数回答している生徒・学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

12. 県や建設産業の取り組みで有効と思うものをお答えください（複数回答可）

高校生、高専生、大学生とも、「インターンシップ、職場体験」を回答している割合が高くなっている。



注 当該項目を複数回答している生徒・学生がいるが、調整は行わずに単純集計している

県内の建設業経営者の意識・傾向等について

2019年8月に実施した「建設業経営者の意識調査」のアンケート調査結果を基に、長野県内の建設会社の経営状況及び就業者状況について、土木・建築、公共・民間ごとに分けてクロス集計を行った。

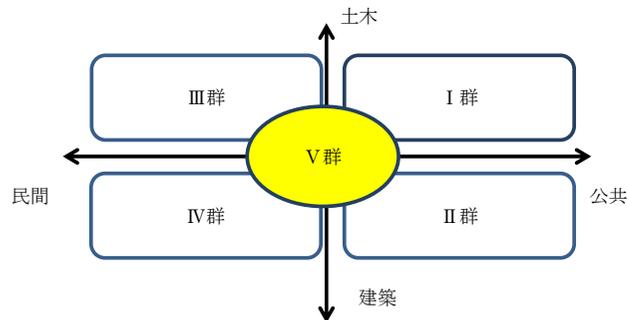
アンケート調査「建設業経営者の意識調査」の調査概要は以下のとおりである。

調査概要

- 調査実施者：長野県建設部
- 調査対象：県内の建設会社 3700 社
- 調査方式：WEB 入力もしくは郵送
- 回収数：838 社

本分析では、アンケート調査に回答した建設会社の分類を以下のとおりとする。

- ① I 群・・・土木系工事が主体で、かつ公共工事の割合が高い建設会社（168 社）
- ② II 群・・・建築系工事が主体で、かつ公共工事の割合が高い建設会社（15 社）
- ③ III 群・・・土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（122 社）
- ④ IV 群・・・建築系工事が主体で、かつ民間工事の割合が高い建設会社（353 社）
- ⑤ V 群・・・土木及び建築工事の比率が同等、または公共工事及び民間工事の比率が同等の建設会社（180 社）



調査結果概要

○5年前との比較

1 経営状況（クロス集計 1）

公共事業の割合が高い建設会社（I 群＋II 群）が、民間事業の割合が高い建設会社（III＋IV）に比べて、5年前より経営状況が良くなっている会社が多い。

2 技術者・技能者数（クロス集計 2、3、4）

技術者・技能者については、特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（I 群）が、5年前に比べて減少しており、女性職員は変わらず、若手職員は減少している会社が多くなっている。

3 採用状況（クロス集計 5）

全体（I～V 群）では「採用していない」が最も多い。

4 離職状況（クロス集計 6、7、8）

技術者・技能者の離職状況については、土木系工事が主体の建設会社（I 群＋III 群）が、過去5年間で離職している会社が多く、勤務年数は「1～3年未満」が多い。主な理由として「人間関係」、「仕事内容」があげられる。

5 賃金の支払状況（クロス集計 9、10、11）

昇給状況は全体（I～V 群）では「定期的にベースアップを行っている」が多く、賃金の支払い形態については、月給制を採用している会社が多い。特に建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（II 群）が多くなっている。また、技術者と技能者で賃金支払いの形態を比較すると、技能者の方が全体的（I 群～V 群）に月給制の割合が低い。

6 新規採用者（クロス集計 14）

過去5年で新規採用していない建設会社が多い。
新規採用者の状況については建設会社の経営状況に左右される場合が多い。

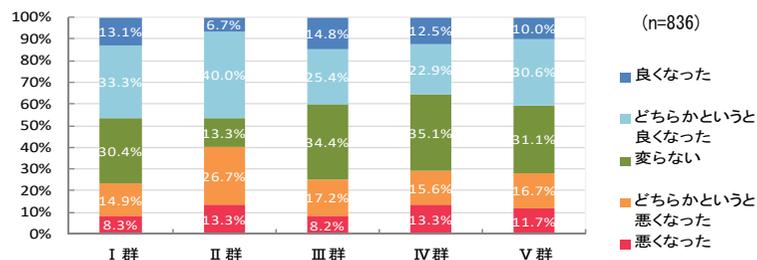
(1) 5年前との比較

1. 経営状況について5年前と比べてどのような状況ですか

全体（I～V群）では、「良くなった」＋「どちらかという良くなった」を回答している建設会社が39.7%（838社中332社）となっている。特に公共事業の割合が高い建設会社（I群＋II群）は、「良くなった」＋「どちらかという良くなった」と回答している建設会社が46.4%（183社中85社）と多くなっている。

また、建築系を主体としている建設会社（II群＋IV群）は、「悪くなった」＋「どちらかという悪くなった」と回答している建設会社が29.3%（368社中108社）と、土木系を主体としている建設会社（I群＋III群）に比べて経営状況が悪くなった建設会社が多い。

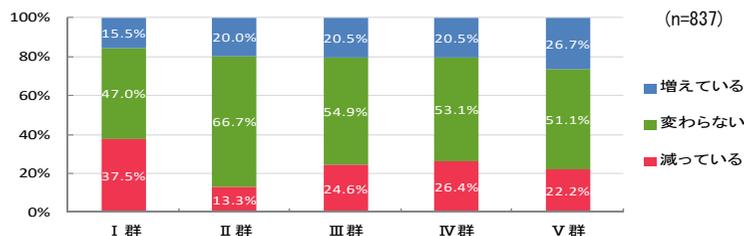
図表 1-11-1 経営状況



2. 5年前と比べ貴社の技術者・技能者は増えていますか

全体（I～V群）では、「減っている」と回答した建設会社が27.2%（837社中228社）と、「増えている」と回答した建設会社の20.8%（837社中174社）に比べて多い。特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（I群）は、「減っている」と回答した建設会社が37.5%（168社中63社）と多くなっている。

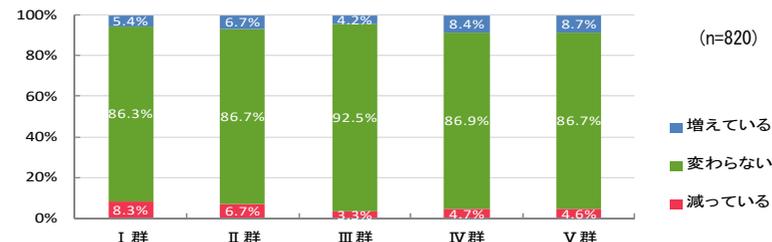
図表 1-11-2 技術者・技能者の推移



3. 5年前と比べ貴社の女性職員は増えていますか

全体（I～V群）では、「増えている」と回答した建設会社が7.2%（820社中59社）となっており、「変わらない」と回答している建設会社が大半である。

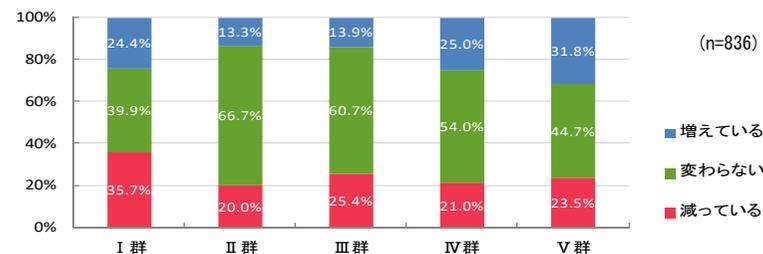
図表 1-11-3 女性 技術者・技能者の推移



4. 5年前と比べ貴社の若手職員（40歳未満）は増えていますか

全体（I～V群）では、「増えている」と回答した建設会社が24.5%（836社中205社）と、「減っている」と回答した建設会社の25.1%（836社中210）に比べて若干少ない。

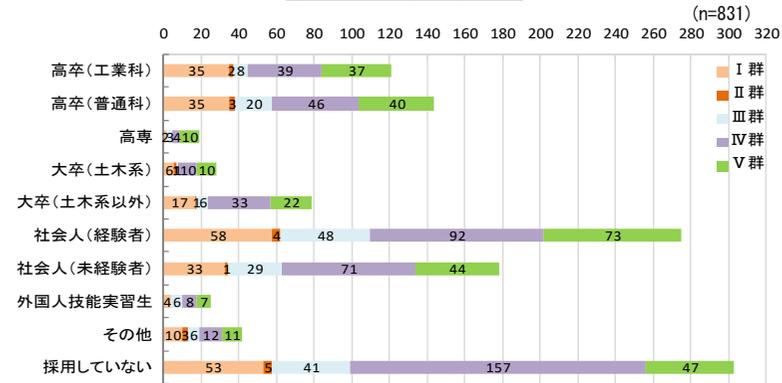
図表 1-11-4 若手 技術者・技能者の推移



5. 過去5年の新規採用者について、どのような方を採用したか教えてください（複数回答可）

全体（I～V群）では、回答831社のうち303社（36.5%）の「採用していない」が最も多く、次いで「社会人（経験者）」、「社会人（未経験者）」となっている。

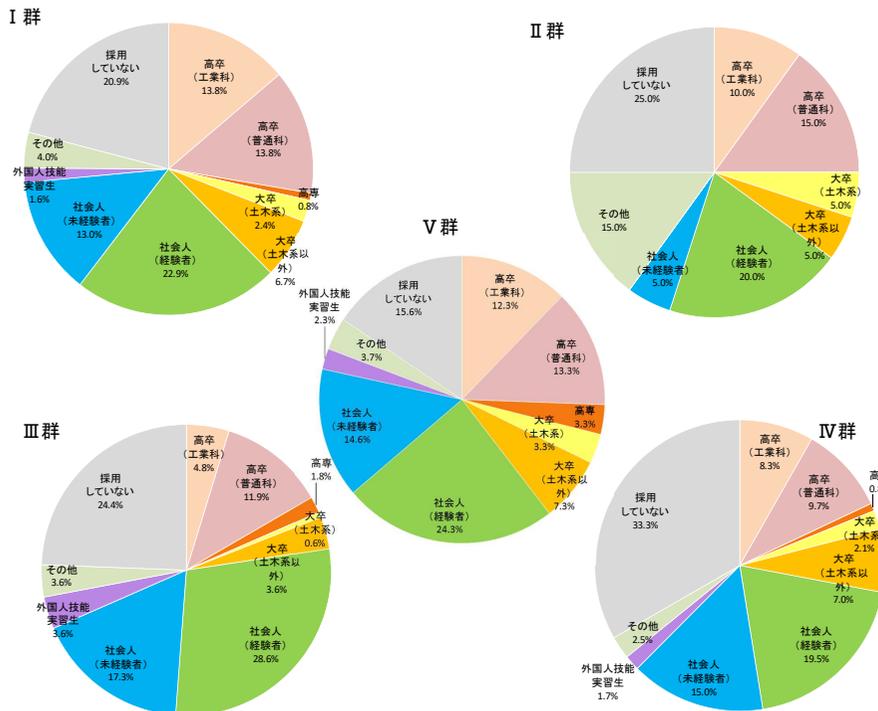
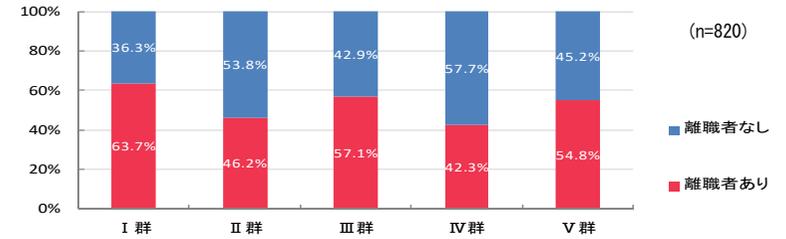
図表 1-11-5 新規採用者の状況



6. 過去5年で技術者・技能者の離職状況をお聞きます（定年退職者は除く）

全体（I～V群）では、「離職者あり」と回答した建設会社が51.6%（820社中423社）となっており、特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（I群）は63.7%（168社中107社）と多くなっている。

図表 1-11-6 技術者・技能者の離職状況

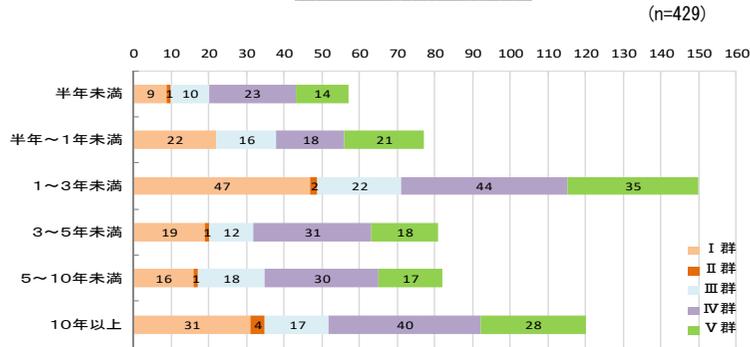


7. 離職者の勤務年数を教えてください（複数回答可）

<6. で「離職者あり」と回答した建設会社のみ>

全体（I～V群）では、回答429社のうち150社（35.0%）の「1～3年未満」が最も多く、次いで「10年以上」、「5～10年未満」となっている。

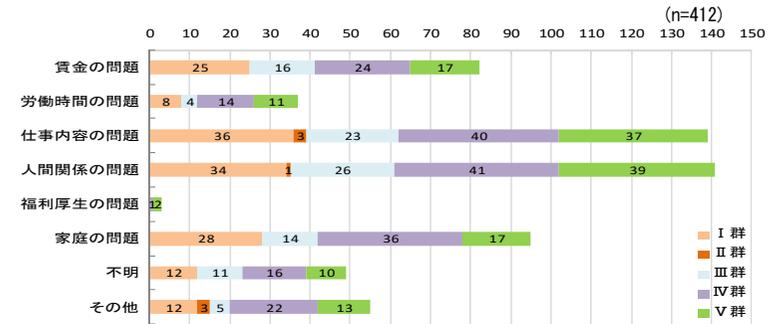
図表 1-11-7 離職者の勤務年数



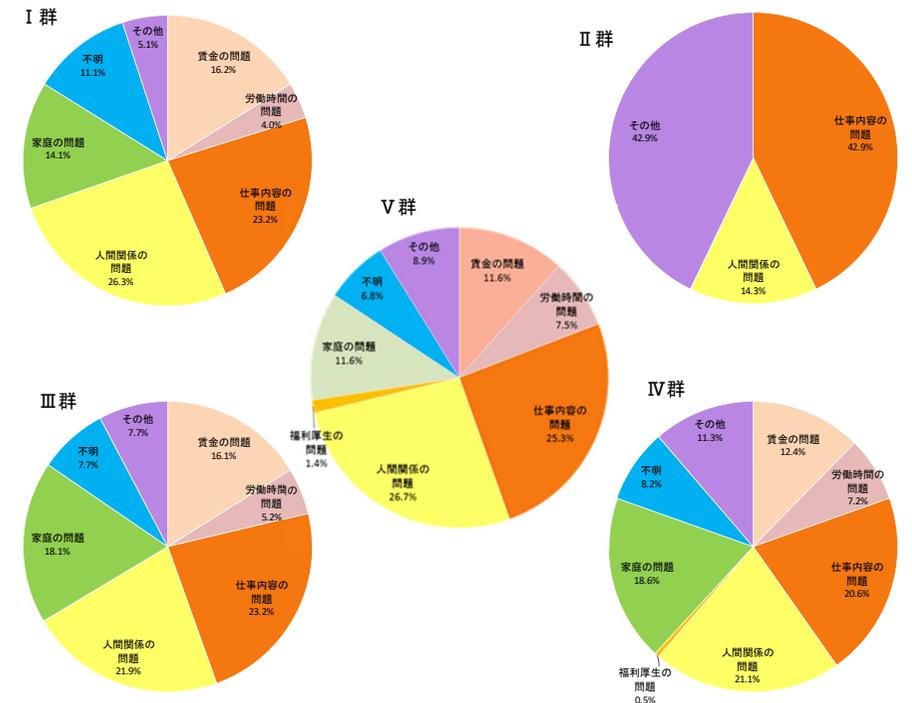
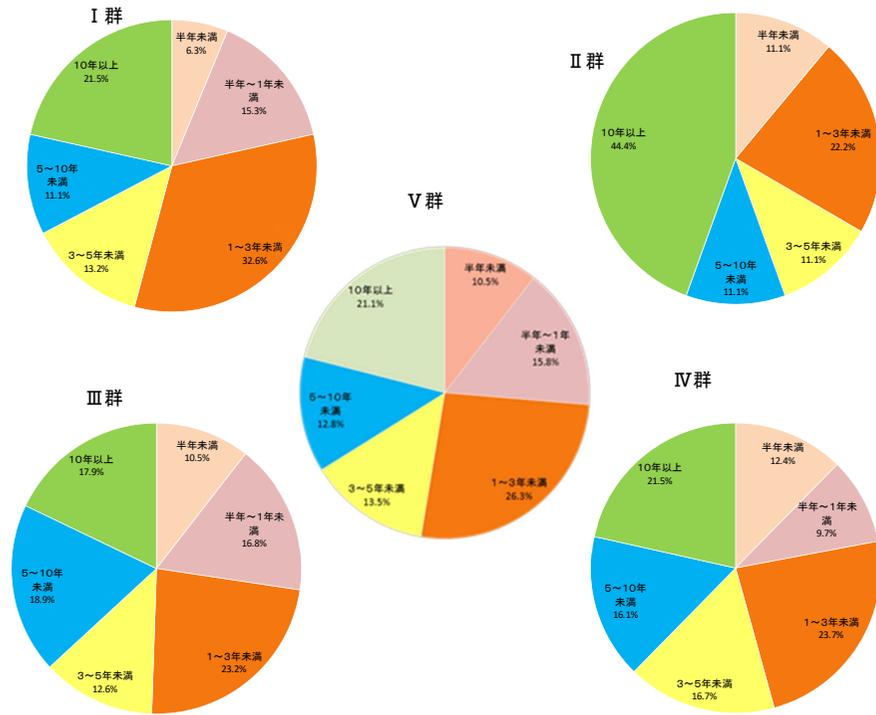
8. 離職の理由で主な理由を分かる範囲で教えてください（2つまで複数回答可）

<6. で「離職者あり」と回答した建設会社のみ>

全体（I～V群）では、回答412社のうち141社（34.2%）の「人間関係の問題」が最も多く、次いで「仕事内容の問題」、「家庭の問題」となっている。



図表 1-11-8 離職理由



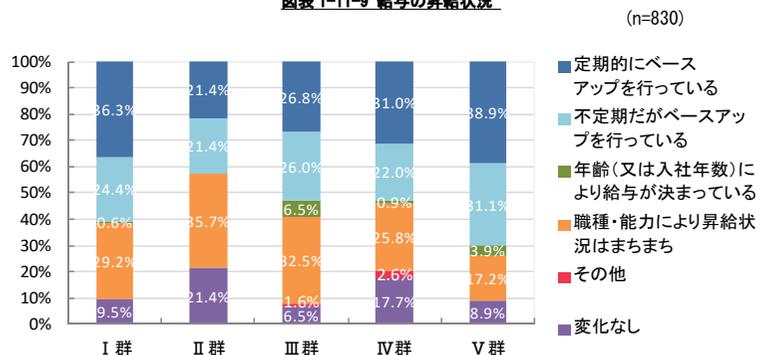
(2) 賃金の支払いの状況

9. 給与の昇給状況について教えてください

全体（I～V群）では、「定期的にベースアップを行っている」と回答している建設会社が33.0%（830社中274社）と最も多く、特に土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（I群）は、36.3%（168社中61社）と多くなっている。

一方で、土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（III群）については、32.5%（123社中40社）の「職種・能力により昇給状況がまちまち」が最も多くなっている。

図表 1-11-9 給与の昇給状況

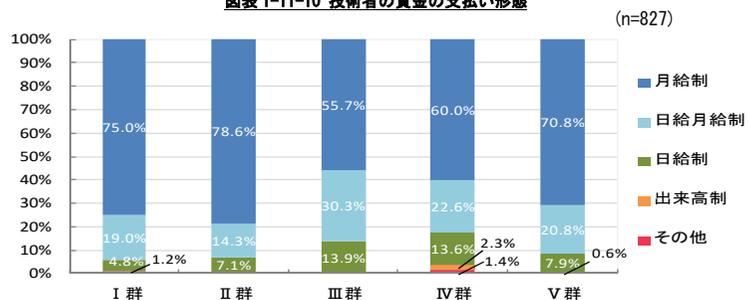


10. 技術者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

全体（I～V群）では、「月給制」と回答している建設会社が、65.0%（827社中538社）となっており、特に公共事業の割合が高い建設会社（I群+II群）は、75.3%（182社中137社）と高くなっている。

一方で、民間事業の割合が高い建設会社（III群+IV群）については、13.7%（467社中64社）と、公共事業の割合が高い建設会社に比べて「日給制」が多くなっている。

図表 1-11-10 技術者の賃金の支払い形態

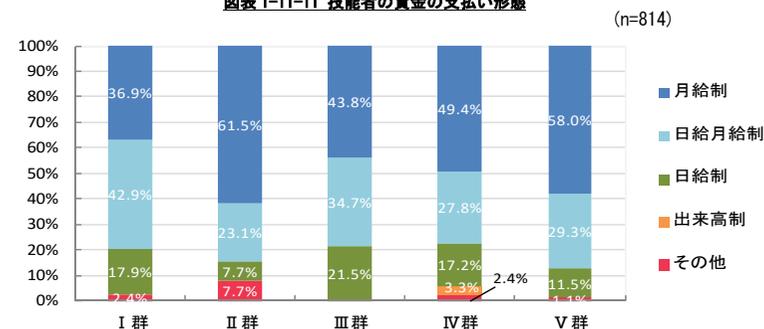


11. 技能者（常用雇用）の賃金の支払い形態を教えてください

全体（I～V群）では、「月給制」と回答している建設会社が48.0%（814社中391社）と最も多く、特に建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（II群）は、61.5%（13社中8社）と多くなっている。

一方で、土木系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（I群）については、「月給制」と回答している建設会社が36.9%（168社中62社）と少なくなっている。

図表 1-11-11 技能者の賃金の支払い形態



12. 公共工事の設計労務単価の増額分（平成25年度との比較で+20%）をどのように活用しましたか 予定も含めて教えてください（複数回答可）

全体（I～V群）では、回答762社のうち408社（53.5%）の「従業員の給与の引き上げ」が最も多く、次いで「福利厚生など労働環境の整備」、「赤字改善」となっている。

図表 1-11-12 設計労務単価の活用用途



13. 月あたりの給与の引き上げ幅はおおよそどの程度でしょうか この5年間全体でお答え
 ください

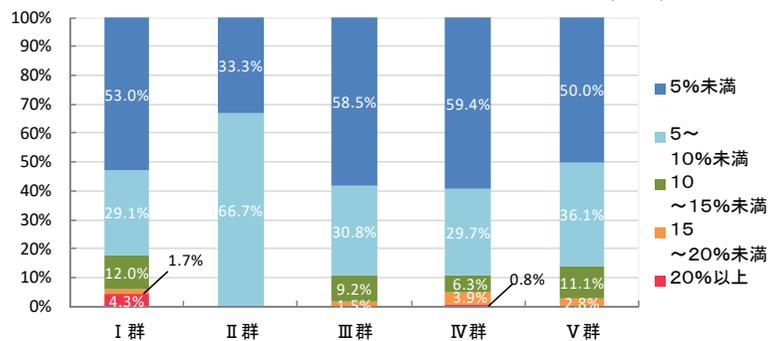
<12.で「従業員の引き上げ」と回答した建設会社のみ>

全体（I～V群）では、「5%未満」と回答している建設会社が54.7%（424社中232社）と最も多くなっており、特に土木系工事が主体で、かつ民間事業の割合が高い建設会社（IV群）は、59.4%（128社中76社）と多くなっている。

一方で、建築系工事が主体で、かつ公共事業の割合が高い建設会社（II群）は、「5～10%未満」と回答している建設会社が66.7%（6社中4社）と多くなっている。

図表 1-11-13 給与の引き上げ幅

(n=424)



【追加分析について】

○14 新規採用者

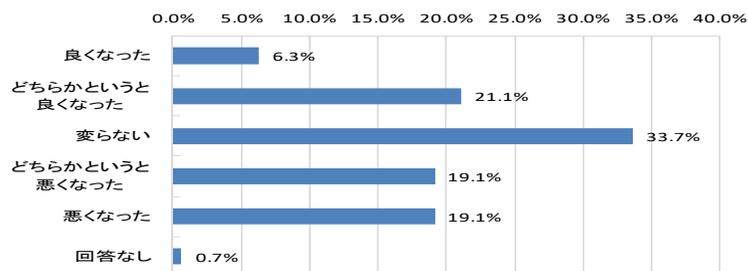
過去5年で新規採用していない建設会社が多いが、これは採用したくても、経営状況が悪く採用できない建設会社が多いということか。

⇒【回答】

新規採用していない建設会社（303社）のうち、5年前と比べて経営状況が「悪くなった」もしくは「どちらかという悪くなった」と回答している建設会社は、303社中116社（38.2%）であり、経営状況が芳しくないのが理由で、採用していないと考えられる建設会社は4割程度である（図表1参照）。

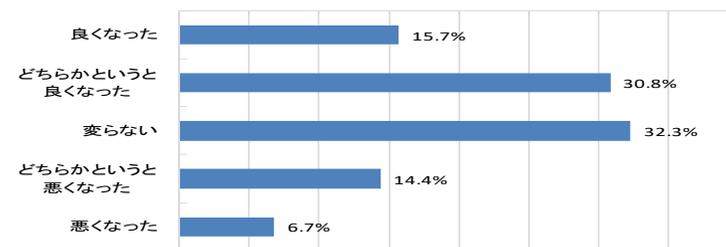
新規採用している建設会社（535社）のうち、5年前と比べて経営状況はが「良くなった」もしくは「どちらかという良くなった」と回答している建設会社は249社（46.5%）であり、新規採用していない建設会社の経営状況（83社 27.4%）と比較すると、経営状況が良くなった建設会社が多い。

図表1 新規採用していない建設会社の5年前と比べた経営状況 (n=303)



図表2 新規採用している建設会社の5年前と比べた経営状況 (n=535)

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0%



⇒【補足】

新規採用していない建設会社のうち、技術者または技能者のいずれか又は両方が不足していると回答した建設会社は、全体（I群～V群）で233社（76.9%）であり、不足していると感じているものの、新規採用していない建設会社が大半である（図表3参照）。

図表3 新規採用していない建設会社の技術者・技能者の不足状況

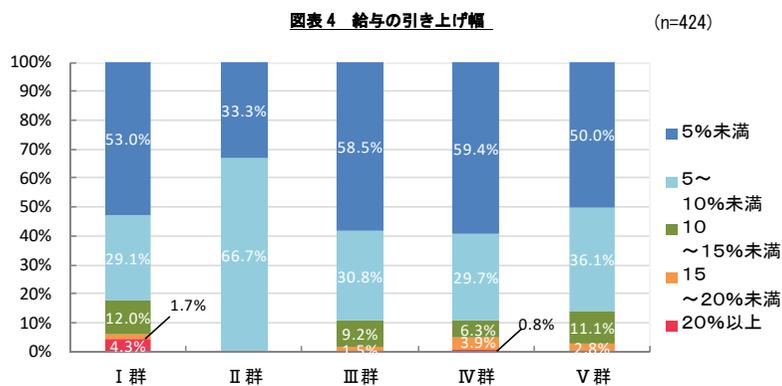
	技術者または技能者のいずれか又は両方が不足していると回答した建設会社	過去5年で新規採用していないと回答した建設会社	比率
I群	47	53	88.7%
II群	4	5	80.0%
III群	35	41	85.4%
IV群	114	157	72.6%
V群	33	47	70.2%
合計	233	303	76.9%

○15 離職理由

離職理由として、賃金の問題と回答している建設会社が多くいる。一方統計上では、長野県の賃金は全国で中位に位置しており、低いわけではない。公共事業と民間事業で賃金を分けてみると、何か分かるのではないか。

⇒【回答】

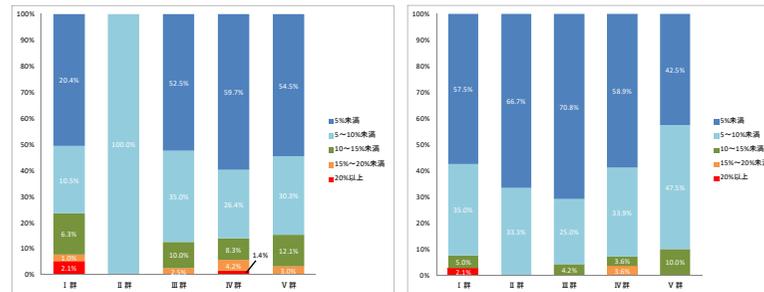
賃金自体の水準を比較できるデータがなかったため、給与の引き上げ幅で比較すると、公共事業と民間事業で大きな差は見られない(図表4参照)。



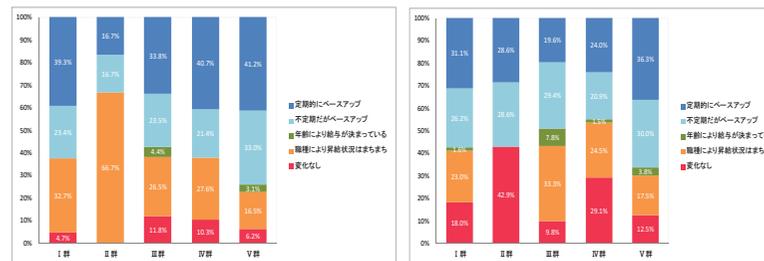
⇒【補足】

ちなみに、過去5年で「離職者あり」と回答している建設会社と、「離職者なし」と回答している建設会社で、①給与の引き上げ幅、②給与の昇格状況、③残業時間を比較してみたが、目立った傾向は見られなかった(図表5、6、7参照)。

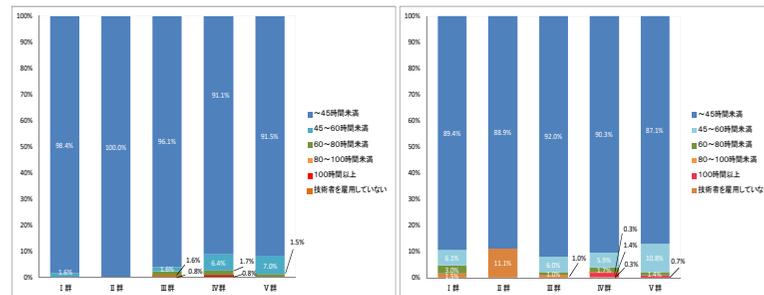
図表5 給与の引き上げ幅 (左: 離職者あり 右: 離職者なし)



図表6 給与の昇格状況 (左: 離職者あり 右: 離職者なし)



図表7 残業時間 (左: 離職者あり 右: 離職者なし)



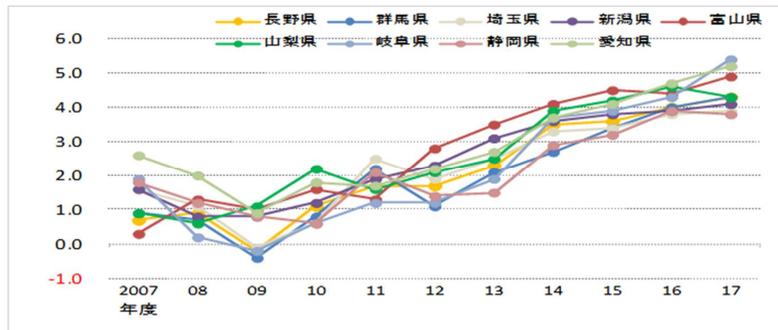
○16 労働生産性

労働生産性は高いが、売上高営業利益率が低い点について、もう少し統計を見て分析してはどうか。

⇒【回答】

国土交通省「建設工事施工統計」では、2017年度における長野県の売上高営業利益率は4.3%で9県中4位であり、売上高営業利益率は低いとは言えない（図表8参照）。

図表8 売上高営業利益率

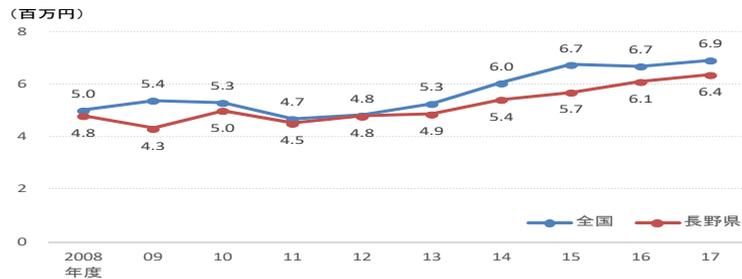


出典) 国土交通省「建設工事施工統計」

⇒【補足】

そもそも長野県の労働生産性は全国と比較すると低い。比較した隣接8県が相対的に低いため、長野県が9県中2位という結果となった（図表9参照）。

図表9 全国及び長野県の労働生産性の推移



出典) 国土交通省「建設工事施工統計」

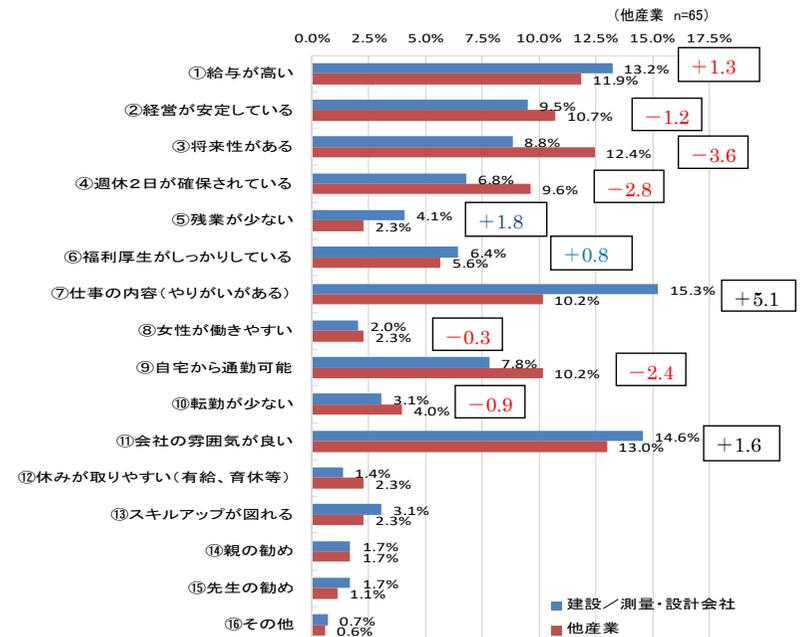
○他産業希望の学生にける就職先選定基準

他産業を希望している学生が、就職先選定にあたってどの項目を重視しているか分析すると、何か傾向が見えてくるのではないかと。

⇒【回答イメージ】

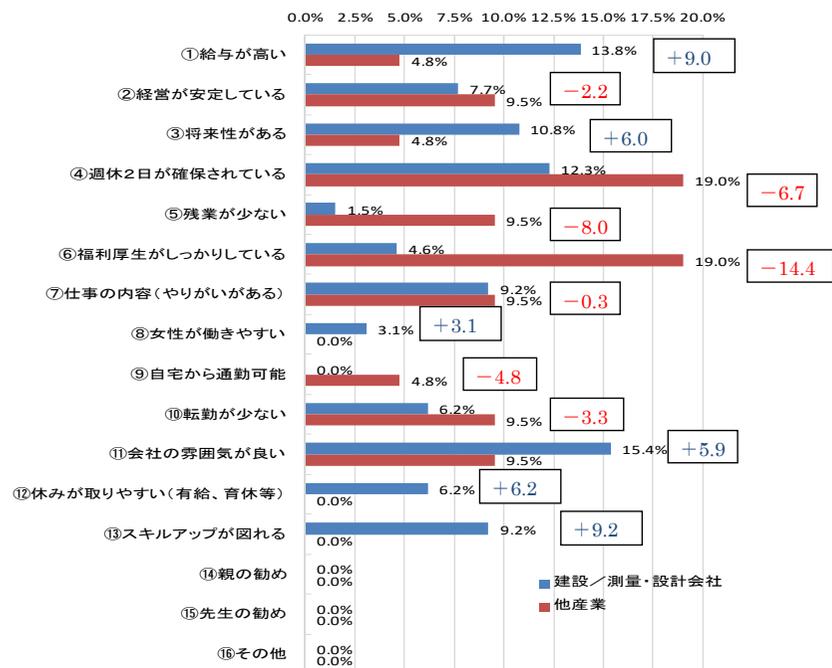
建設会社(建設会社+測量設計会社)を考えている学生と、他産業を考えている学生で、就職先選定にあたって重視する項目を比較したところ、高校生については、他産業を考えている学生は、会社の雰囲気、将来性を重視しており、一方で建設業を考えている学生は、仕事のやりがい、会社の雰囲気を重視している。プラスで最も差があるのは、仕事のやりがい(+5.1)であり、マイナスで最も差があるのは、将来性(-3.6)である。また、大学生については、他産業を考えている学生は休暇(週休2日が確保されている)、福利厚生を重視しており、一方で建設業を考えている学生は、給与、会社の雰囲気を重視している。プラスで最も差があるのは、スキルアップ(+9.2)であり、マイナスで最も差があるのは、福利厚生(-14.4)である。

図表10 高校生の就職先選定にあたって重視する項目 (建設/測量・設計 n=106)



図表 11 大学生の就職先選定にあたって重視する項目 (建設/測量・設計 n=23)

(他産業 n=7)



※高専生は他産業を考えている生徒がいないため、グラフの作成は不要。

もし可能であれば、分析する際、高校別に分けて行っていただきたい。

⇒【回答イメージ】

報告書には載せることができないような分析は、引き受けられない。(学校側の許可も必要)